

**《人づくり分野》**  
子ども生活部

2013年度 子ども生活部 子ども総務課の財務諸表

歳出目名称	児童福祉総務費
事業類型	b:債権管理型

I. 組織概要

**組織の使命** 子育て家庭の経済的な負担の軽減や生活の安定を図り、子どもの健やかな育成と子育てのしやすい環境づくりを推進します。

- 所管する事務**
- ◆子どもに関する基本的な計画の策定及び調整に関すること
  - ◆乳幼児や義務教育就学児、ひとり親家庭等への医療費助成
  - ◆育成医療給付、小児慢性疾患や大気汚染健康障害者医療費助成の申請書等の受理
  - ◆児童手当、児童育成手当、児童扶養手当や幼稚園就園奨励費補助金の支給
  - ◆私立幼稚園等園児保護者補助金、幼稚園入園促進補助金に関すること

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆各手当及び医療費助成の受給者数に大きな増減はありません。所得基準による認定や申請、受給状況の確認に多くの時間を費やしています。また、児童福祉総務費は、人件費が大半を占めているため、職員が効率よく手当等の支給業務を出来ているか、検証することが必要となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
乳幼児等の医療証交付人数	人	48,168	52,010	51,725	51,000	乳幼児医療証の交付を受ける人数
児童手当受給者数	人		35,671	35,409	34,000	児童手当の支給を受ける人数
赤ちゃん・ふらっと設置数	箇所	7	8	10	14	市内の赤ちゃん・ふらっと(授乳やおむつ替え、休憩のための設備が整ったスペース)の設置箇所数

- 成果の説明**
- ◆子育てにかかる経済的負担を軽減するため、乳幼児や小中学生を養育する世帯及びひとり親家庭等に医療費の助成をしました。
  - ◆子育てにかかる経済的負担を軽減するため、中学生修了までの児童を養育する世帯に手当を支給しました。
  - ◆町田市次世代育成支援対策推進行動計画にかかわる特定12事業の実施状況を公表しました。
  - ◆子育て家庭の親が安心して外出できる環境を整備するため、赤ちゃん・ふらっとの設置を市内事業者へ促進し、1施設分の設置補助を行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	183,921	167,438	△ 16,483	地方税	0	0	0
	うち時間外勤務手当	8,594	8,820	226	保険料	0	0	0
	物件費	77,694	75,544	△ 2,150	国庫支出金	5,731,672	5,567,124	△ 164,548
	うち委託料	66,096	63,636	△ 2,460	都支出金	3,423,150	3,378,458	△ 44,692
	維持補修費	7,598	0	△ 7,598	行政収入	0	0	0
	扶助費	11,221,495	11,032,363	△ 189,132	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,088,723	1,137,702	48,979	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	22,294	14,052	△ 8,242
	不納欠損引当金繰入額	1,629	1,621	△ 8	行政収入 小計(a)	9,177,116	8,959,634	△ 217,482
	賞与・退職手当引当金繰入額	13,013	6,055	△ 6,958	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,416,957	△ 3,461,089	△ 44,132
行政費用 小計 (b)	12,594,073	12,420,723	△ 173,350	金融収支差額 (d)	0	0	0	
特別費用 (g)	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,416,957	△ 3,461,089	△ 44,132	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	152	1,061	909	特別収入 小計 (f)	152	1,061	909	
				当期収支差額 (e)+(h)	△ 3,416,805	△ 3,460,028	△ 43,223	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	児童扶養手当 1,450,695千円 児童育成手当 1,084,154千円 児童手当 7,054,470千円 乳幼児医療費助成 694,108千円など	決算額の主な内訳	児童手当国庫負担金 4,954,232千円 児童扶養手当国庫負担金 482,710千円 幼稚園就園奨励費補助 130,182千円
主な増減理由	児童手当に所得制限が設けられ、所得限度額を超えた保護者に対する支給額が減されたことにより、約200,000千円減少。	主な増減理由	児童手当の支給額減少に伴い、国庫負担金が約200,000千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	国・都補助返還金 60,215千円 私立幼稚園等園児保護者補助金 539,654千円 幼稚園就園奨励費補助金 508,885千円など	決算額の主な内訳	児童育成手当負担金 1,092,824千円 児童手当負担金 1,079,278千円 乳幼児医療費助成費補助 351,527千円 義務教育就学児医療費助成費補助 324,880千円など
主な増減理由	2012年度の事業の確定に伴い、国や都からの補助金に対し返還金が発生したため、約42,000千円増。 幼稚園就園奨励費補助金の補助額変更により支給額が増え、約6,000千円増。	主な増減理由	過去の実績に基づき申請額をより精査し、児童育成手当負担金が約35,000千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	28,815	31,404	2,589	流動負債		6,502	6,055	△ 447	
	不納欠損引当金	△ 3,138	△ 3,470	△ 332		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	6,502	6,055	△ 447
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	157,816	135,400	△ 22,416	
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職手当引当金	157,816	135,400	△ 22,416
	インフラ資産	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
		有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	164,318	141,455	△ 22,863	
		工作物	0	0	0	純資産	△ 138,641	△ 113,521	25,120	
工作物減価償却累計額	0	0	0							
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 138,641	△ 113,521	25,120			
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	25,677	27,934	2,257			
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計	25,677	27,934	2,257							

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目	決算額の主な内訳
児童扶養手当	21,370千円	児童育成手当	6,902千円		
児童育成手当	6,902千円	医療費助成金	1,079千円など		
医療費助成金	1,079千円など				
主な増減理由	遡及して受給資格を喪失した者からの返還金が増えたことにより、2,011千円増加。	主な増減理由		主な増減理由	

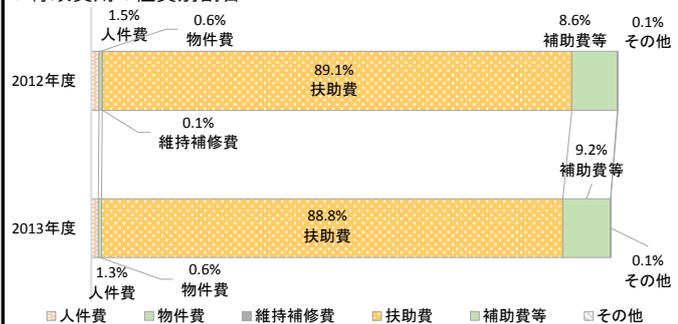
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,955,758	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	12,440,905	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,485,147	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 3,485,147	
			一般財源充当調整額	3,485,147	

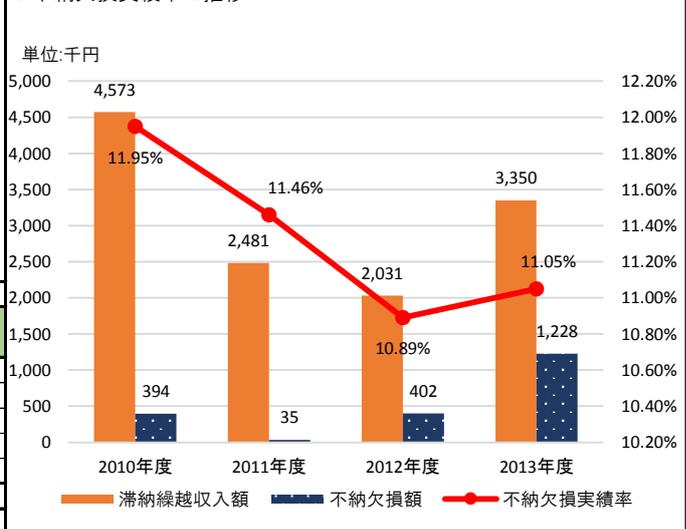
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽不納欠損実績率の推移



▽事業に関わる人員

業務内容	2013年度					2012年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	合計	合計
庶務・管理(総務)事務	4.9			0.8	0.0	5.7	4.0
児童手当等支給事務	6.2		0.8	2.8	1.4	11.2	11.8
乳幼児等医療費助成事務	6.4		0.2	2.4	2.7	11.7	13.2
私立幼稚園保護者補助事務	1.5				0.4	1.9	2.0
2013年度 歳出目 合計	19.0	0.0	1.0	6.0	4.5	30.5	31.0
2012年度 歳出目 合計	18.0	1.0	0.0	8.0	4.0	31.0	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆児童手当について、受給者数に大きな変動はありませんでしたが、児童手当法の改正により児童手当に所得制限が設けられ、2012年10月の支給分から所得限度額を超えた保護者に対する支給額が減少しました。そのため2012年度に比べ、扶助費が減少しました。
- ◆幼稚園就園奨励費補助金の補助額変更により、支給額が増加しました。そのため2012年度に比べ、補助費が増加しました。
- ◆事務の効率化をはかったことで、手当及び医療費助成の認定や申請・受給状況の確認等の作業に多くかかっていた時間外勤務時間数の削減につながり、人件費が減少しました。
- ◆不納欠損について、件数に変動はないものの、金額の大きい案件が2件あり、不納欠損額が増加しました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆手当等の過誤払いを未然に防ぐため、申請段階での受給資格の適正な審査を実施するとともに、受給後の資格喪失要件の周知をより徹底していく必要があります。
- ◆債権が発生した場合には、確実に回収するための返済計画の作成や、定期的に督促を通知、口頭での催促などを徹底していく必要があります。

2013年度 子ども生活部 児童青少年課の財務諸表

歳出目名称	青少年対策費
事業類型	c:その他型

I. 組織概要

**組織の使命** 大人の見守りがある中で子どもたちの安全・安心な居場所、地域において子どもたちが健やかに育つための環境(さまざまな体験学習の場)を作ることです。

- 所管する事務**
- ◆青少年健全育成地区委員会への取り組み支援(補助金の交付、情報提供)
  - ◆青少年委員の事務局事務
  - ◆「子ども110番の家」看板設置事業
  - ◆登校等の問題を抱えた児童・生徒への巡回相談
  - ◆D51型蒸気機関車のふれあい事業
  - ◆冒険遊び場の補助事業
  - ◆子どもの居場所づくり推進事業(地域子ども教室、子ども遊び場見守り事業「まちとも」)

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆子どもの居場所づくり事業及び冒険遊び場事業は、実施から5年以上経ち、事業が全市に定着してきました。振り返りの時期が到来しており、行政費用のうち多くを占める物件費(委託料)や補助費等について、水準を活動内容や実回数に見合ったものにするよう検証する必要があります。青少年対策費全体では、80%を市の財源で事業を実施しており、今後、コスト縮小を検討していくことが課題です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
放課後等子ども遊び場事業(まちとも)実施小学校数	校	38	39	40	42	放課後等子ども遊び場事業(通称まちとも)を実施している小学校の数
放課後等子ども遊び場事業(まちとも)参加児童延べ人数	人	87,986	113,784	130,143	127,900	放課後等子ども遊び場事業(通称まちとも)に参加した児童の人数(延べ人数)
地域子ども教室参加児童延べ人数	人	22,110	23,818	25,924	26,660	地域子ども教室に参加した児童の人数(延べ人数)

- 成果の説明**
- ◆2013年8月から新たに高ヶ坂小学校で放課後等子ども遊び場事業(まちとも)を開始しました。実施校は、全42校中の40校となりました。また、延べ参加児童数が16,359人増えました。
  - ◆地域子ども教室の実施団体が17団体となりました(2012年度から1団体増)。参加児童数が2,106人増えました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	50,437	52,304	1,867	地方税	0	0	0
	うち時間外勤務手当	2,779	9,791	7,012	保険料	0	0	0
	<b>物件費</b>	<b>30,812</b>	<b>32,524</b>	<b>1,712</b>	国庫支出金	0	0	0
	うち委託料	28,379	30,634	2,255	<b>都支出金</b>	<b>21,280</b>	<b>22,572</b>	<b>1,292</b>
	維持補修費	169	0	△ 169	分担金及び負担金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
	<b>補助費等</b>	<b>23,041</b>	<b>21,304</b>	<b>△ 1,737</b>	<b>その他</b>	<b>1,414</b>	<b>0</b>	<b>△ 1,414</b>
	減価償却費	497	497	0	行政収入 小計(a)	22,694	22,572	△ 122
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 88,388	△ 85,747	2,641
	賞与・退職手当引当金繰入額	6,126	1,690	△ 4,436	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 小計 (b)	111,082	108,319	△ 2,763	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 88,388	△ 85,747	2,641	
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	1,863	1,863	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	1,863	1,863	当期収支差額 (e)+(h)	△ 88,388	△ 83,884	4,504	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	放課後子供教室推進事業費補助金 21,862千円。	決算額の主な内訳	(委託料) 放課後等子ども遊び場見守り事業業務委託 29,734千円。
主な増減理由	放課後等子ども遊び場見守り事業(まちとも)の実施校、実施回数の増加のため、1,257千円増加。	主な増減理由	放課後等子ども遊び場見守り事業(まちとも)実施校、実施回数の増加のため、1,774千円増加。

勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	青少年健全育成事業 4,711千円 巡回相談事業 5,987千円 冒険遊び場補助事業 1,420千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	放課後遊び場見守り事業の保険料の見直しにより、1,575千円減少	主な増減理由	「多摩・島しょ地域力の向上事業助成金」(東京都市長会)が2012年度に事業終了したため、1,414千円減少

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,879	1,690	△ 189
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	2,981	2,484	△ 497	賞与引当金	1,879	1,690	△ 189
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	15,400	15,400	0	固定負債	45,612	37,789	△ 7,823
	建物減価償却累計額	△ 12,419	△ 12,916	△ 497	地方債	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職手当引当金	45,612	37,789	△ 7,823
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	47,491	39,479	△ 8,012
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	△ 44,510	△ 36,995	7,515
資産の部合計	2,981	2,484	△ 497	純資産の部合計	△ 44,510	△ 36,995	7,515	
				負債及び純資産の部合計	2,981	2,484	△ 497	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	D51型蒸気機関車上屋(うわや) 15,400千円	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	減価償却費により、497千円減少	主な増減理由	主な増減理由

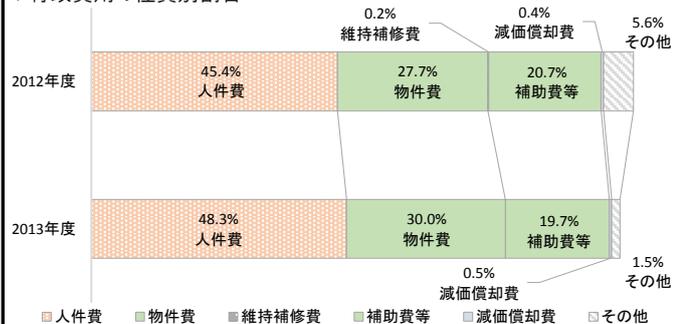
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

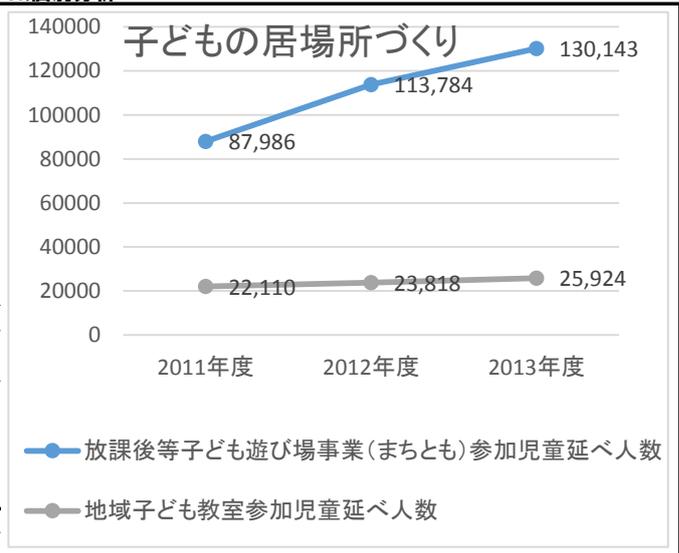
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	22,572	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	113,971	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 91,399	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 91,399
				一般財源充当調整額	91,399

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	2012
						合計	合計
子どもの居場所づくり事業	1.5					1.5	3.4
冒険遊び場事業	0.4					0.4	0.6
青少年事業	1.3					1.3	1.9
課の庶務	4.8					4.8	2.5
						0.0	0.0
2013年度 歳出目 合計	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	8.4
2012年度 歳出目 合計	6.0	0.0	1.0	0.0	1.4	8.4	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆地域子ども教室・放課後等子ども遊び場見守り事業(まちとも)に参加団体数・参加者数が増えています。まちともについては、実施回数が増えたことが要因と考えられます。
- ◆行政費用の約1/2を人件費が占めています。また、約30%が物件費(放課後等子ども遊び場見守り事業・まちとの委託料)、約20%が補助費等(地域子ども教室・冒険遊び場等の補助金)です。
- ◆行政費用の約80%を市で負担しています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆子どもの放課後の居場所の必要性は高くなっています。しかし、放課後等子ども遊び場見守り事業(まちとも)と地域子ども教室等は、事業内容に類似している点があるにもかかわらず、事業間の連携がされないまま個々に実施されてきたという経緯があります。今後、より参加しやすい居場所とするために、現在の事業の見直しを行い、連携等の可能性や手法について検討する必要があります。
- ◆まちともについては、学校により実施回数等が異なりますので、各校が同水準で実施できるよう教育委員会との協議が必要です。

2013年度 子ども生活部 児童青少年課の財務諸表

歳出目名称	学童保育費
事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I. 組織概要

組織の使命  
子どもが楽しく安全に過ごせる場及び放課後に適切な保護を受けられない児童を見守り、保護者が安心して働くことができる環境を作ることです。

所管事務  
◆学童保育クラブの入会受付、審査、承認、退会事務、育成料の徴収  
◆学童保育クラブの管理、運営(市直営、指定管理、委託)、指定管理者・委託者への連絡・指導、モニタリング事務  
◆遠距離学童保育クラブの解消、老朽化の激しい学童保育クラブの解消、大規模学童保育クラブの解消

基本情報	根拠法令等	児童福祉法・町田市学童保育クラブ設置条例			施設の名称	藤の台学童保育クラブほか		
	利用料金収入 (単位:千円)	2011年度	2012年度	2013年度	建設年月日	1990年2月13日ほか		
	受益者負担比率	-	18.0%	17.2%		2011年度	2012年度	2013年度
					資産老朽化比率	21.1%	21.8%	23.6%

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆小学校の敷地内にクラブを整備することは子どもたちの安全確保のために必要です。中でも空き教室を利用した学童保育クラブ事業は、建設費用を抑えられ有益な方法ですが、余裕教室がない学校では、単独の施設を設置する必要があり、整備費用が大きくなります。また、児童数の増加により、突発的な増築による支出もあり、児童の入会制度のあり方など、計画的かつ安定的な施設の設定方法を検討する必要があります。指定管理者制度を導入し、効果的・効率的な運営・管理に努めていますが、多くの施設が指定管理制度に移行したため、移行による経費や事務量等の効果を検証する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
学童保育クラブ入会児童数	人	2,864	2,873	3,046	3,110	学童保育クラブに入会した児童の人数(4月1日現在)。ただし、2011年度・2012年度は、こころ学童保育クラブの人数を除いています。

成果の説明  
◆金森学童保育クラブの小学校敷地内移転が完了し、遠距離学童保育クラブが1箇所減少しました。  
◆なかよし学童保育クラブ本室を校舎内へ移転し、老朽化学童保育クラブが1箇所減少しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	127,487	124,226	△ 3,261	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	10,798	4,949	△ 5,849	保険料	0	0	0
物件費	858,553	927,762	69,209	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	795,460	874,946	79,486	都支支出金	325,716	320,281	△ 5,435
維持補修費	4,176	8,419	4,243	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	184,651	181,627	△ 3,024
補助費等	519	12,906	12,387	その他	305	339	34
減価償却費	43,596	48,129	4,533	行政収入 小計(a)	510,672	502,247	△ 8,425
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 537,179	△ 624,259	△ 87,080
賞与・退職手当引当金繰入額	13,520	5,064	△ 8,456	金融収支差額 (d)	△ 181	△ 321	△ 140
行政費用 小計 (b)	1,047,851	1,126,506	78,655	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 537,360	△ 624,580	△ 87,220
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 小計 (f)	108,116	7,279	△ 100,837
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	108,116	7,279	△ 100,837	当期収支差額 (e)+(h)	△ 429,244	△ 617,301	△ 188,057

② 行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	学童保育クラブ育成料 181,627千円	決算額の主な内訳	学童保育クラブ指定管理委託料 793,859千円 学童保育クラブ管理運営委託料 50,939千円
主な増減理由	特別保育事業を指定管理者の業務に位置づけ、その特別育成料を指定管理者の収入としたことにより13,794千円減少 入会児童数が増加したことにより6,096千円増加	主な増減理由	入所児童数が増加したことにより、指定管理委託料が42,645千円増加。指定管理者制度を導入したクラブが1クラブ増えたことにより、指定管理委託料が26,564千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	なかよし学童保育クラブ改修工事費4,739千円、高ヶ坂学童保育クラブ床修繕費1,979千円	決算額の主な内訳	平成24年度都型学童クラブ事業補助金の返還 11,768千円
主な増減理由	老朽化したなかよし学童保育クラブを小学校の余裕教室を改修して移設したこと、および、高ヶ坂学童保育クラブの床修繕を行ったことにより増加。	主な増減理由	都型学童クラブ事業補助金を精算し、返還したことにより増加。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
入会児童1人あたりコスト	人	2013	3,046	369,831	5,107	物件費や補助費の増加により、5,107円増加しました。
		2012	2,873	364,724		
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	5,704	5,178	△ 526	流動負債	11,676	11,263	△ 413	
	不納欠損引当金	△ 1,794	△ 1,019	775		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	有形固定資産	1,082,222	1,111,515	29,293		賞与引当金	5,477	5,064	△ 413
	土地	38,066	38,066	0		その他の流動負債	6,199	6,199	0
	建物	1,334,677	1,405,900	71,223	固定負債	169,826	143,932	△ 25,894	
	建物減価償却累計額	△ 290,521	△ 332,451	△ 41,930		地方債	30,700	30,700	0
	工作物	0	0	0		退職手当引当金	132,927	113,232	△ 19,695
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	6,199	0	△ 6,199
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	4,935	4,820	△ 115	負債の部合計	181,502	155,195	△ 26,307	
	その他の固定資産	12,398	6,199	△ 6,199	純資産	921,963	971,498	49,535	
資産の部合計	1,103,465	1,126,693	23,228	負債及び純資産の部合計	1,103,465	1,126,693	23,228		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
決算額の主な内訳	建物(事業用資産) 小山中央学童保育クラブ82,050千円 南大谷学童保育クラブ79,721千円 図師学童保育クラブ72,571千円	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	金森学童保育クラブの新築により、66,098千円増加。 南大谷学童保育クラブの取得価格の訂正により、5,125千円増加。	主な増減理由		主な増減理由	

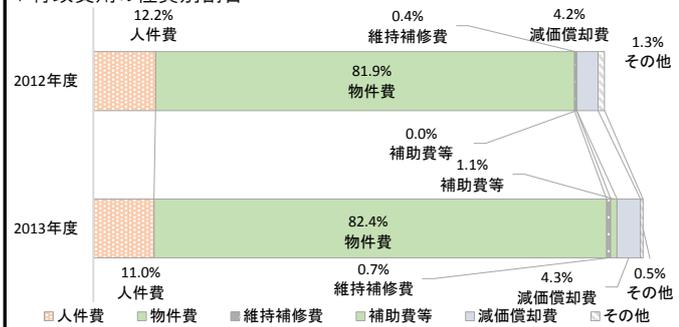
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	502,389	社会資本整備等投資活動収入	43,511	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,096,971	社会資本整備等投資活動支出	69,299	財務活動支出	6,199
行政サービス活動収支差額(a)	△ 594,582	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 25,788	財務活動収支差額(c)	△ 6,199
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 626,569
				一般財源充当調整額	626,569

V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



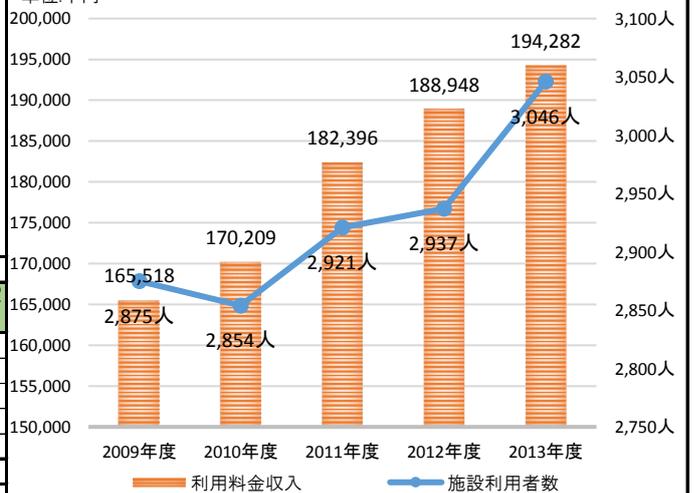
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013 合計	2012 合計
学童保育業務	10.0			1.8	16.6	28.4	37.7
学童保育事務	8.7		1.0			9.7	7.5
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 歳出目 合計	18.7	0.0	1.0	1.8	16.6	38.1	45.2
2012年度 歳出目 合計	21.5	0.0	0.0	1.9	21.8	45.2	

VI. 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



VII. 総括

①成果および財務の分析

◆学童保育クラブの管理運営のための歳出目であり、学童保育クラブを実施するための単独の施設である事業用資産として11.1億円を保有しています。他に小学校の校舎内で学童保育クラブを運営している施設もあります。全43クラブの内、指定管理者制度を導入している施設は35クラブで、行政費用の内、指定管理料・委託料が大部分を占めています。  
◆子どもたちが安全に学童保育クラブを利用するため、小学校の敷地内に学童保育クラブを整備することを重点事業として実施しています。また、一斉入会受付期間内に入会申請し所定の要件を満たしている児童については、全員入会を認めているため、入会児童数は年々増加しつづけています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆狭あい化・大規模化する学童保育クラブが増加しているため、児童の適切な生活環境を確保することを目的に余裕教室の借用や増築等、緊急的に整備する必要があります。  
◇建築年数が経過した施設については、空調等老朽化した設備や施設の修繕や改修など、維持管理が課題です。  
◇学童保育クラブの運営については、指定管理者制度を導入し、効果的・効率的な運営や管理を実現するよう努めていますが、移行による事務局の事務量と経費等の効果を検証する必要があります。

2013年度 子ども生活部 児童青少年課の財務諸表

歳出目名称	子どもセンター費
事業類型	a:施設所管型

I. 組織概要

**組織の使命** 利用者にとって安全・安心で居心地の良い環境を作ること、事業や活動を通して子どもの健全な成長を育むこと、地域の子育て力を高めるための支援をすることです。

**所管する事務**

- ◆子どもセンター・子どもクラブの管理・運営(市直営、指定管理)
- ◆指定管理者への連絡・指導、モニタリング事務
- ◆子どもセンター・子どもクラブの整備

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

子どもセンターの運営には、利用者の安全を配慮し、必要最低限な光熱水費、清掃、昇降機などの保守管理点検業務などのコストが発生します。運営にかかるコストは削減の限界に近い状況です。施設の老朽化が進む中で、現状のコストを維持しつつ、事業を充実させ、利用者の満足度を下げないことが重要です。小型児童館は指定管理者制度を導入し、運営をしていますが、今後、子どもセンター・子どもクラブを配置していくにあたり、物件費・人件費の推移を加味し、運営方法を決定していく必要があります。子どもセンターの設置にあたっては、国や都からの補助金を活用し、財源を確保することが不可欠です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
子どもセンター・子どもクラブの来館者数	人	252,402	275,314	276,124	362,351	子どもセンター及び子どもクラブに来館した人数(年間総計、延べ人数)
子どもセンター数	館	3	3	4	5	子どもセンター(大型児童館)の設置数
子どもクラブ数	館	2	2	2	2	子どもクラブ(小型児童館)の設置数

**成果の説明**

- ◆4館目の子どもセンター「子どもセンターただON」が2014年1月に開館しました。
- ◆(仮称)町田地区子どもセンターの基本設計に着手しました。開館は、2016年4月の予定です。
- ◆南大谷子どもクラブの運営を2013年4月より指定管理に移行しました。
- ◆地域の方の意見を子どもセンターに活かしていくために地域の健全育成地区員会を中心とした町田地区子どもセンター準備委員会を2013年9月に発足しました。また、地域の小中高生による子ども委員会の活動も始まりました。
- ◆子どもセンター5館整備の完了を見すえ、子どもセンターから離れている地域に住む市民にも子どもセンターと同様の居場所を提供するための子どもクラブの整備の基本的方向性を示す「子どもの居場所の整備に関する基本構想」を2013年9月に策定しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	152,051	171,797	19,746	地方税	0	0	0
	うち時間外勤務手当	7,219	7,814	595	保険料	0	0	0
	<b>物件費</b>	<b>101,271</b>	<b>118,380</b>	<b>17,109</b>	国庫支出金	0	0	0
	うち委託料	66,612	65,485	△ 1,127	<b>都支出金</b>	<b>1,630</b>	<b>294</b>	<b>△ 1,336</b>
	<b>維持補修費</b>	<b>2,157</b>	<b>4,171</b>	<b>2,014</b>	分担金及び負担金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	<b>使用料及手数料</b>	<b>4,673</b>	<b>0</b>	<b>△ 4,673</b>
	補助費等	1,592	824	△ 768	その他	1,574	1,675	101
	減価償却費	27,365	27,365	0	行政収入 小計(a)	7,877	1,969	△ 5,908
	不納欠損引当金繰入額	1,541	0	△ 1,541	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 317,016	△ 349,450	△ 32,434
	賞与・退職手当引当金繰入額	38,916	28,882	△ 10,034	金融収支差額 (d)	△ 11,107	△ 10,571	536
行政費用 小計 (b)	324,893	351,419	26,526	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 328,123	△ 360,021	△ 31,898	
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	16,490	16,490	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	16,490	16,490	当期収支差額 (e)+(h)	△ 328,123	△ 343,531	△ 15,408	

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	南大谷子どもクラブ運営委託料 17,737千円 玉川学園子どもクラブ運営委託料 23,738千円 (仮称)忠生子どもセンター工事監理委託料 9,345千円 (仮称)忠生子どもセンター備品購入費 10,819千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	(仮称)忠生子どもセンター開設に伴う備品購入等のため、10,819千円の増。	主な増減理由	ころころ児童館の育成料収入を学童保育費に計上することになったため、育成料収入が4,673千円の減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	ばあんすべり台鉄部塗装修繕 252千円 ばあん舞台照明電気設備修繕 219千円	決算額の主な内訳	子ども家庭支援包括補助事業費補助金 294千円
主な増減理由	維持補修箇所が増加したため、2,014千円の増。	主な増減理由	対象とする事業が終了したため、1,336千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	108	0	△ 108	流動負債		62,267	63,773	1,506
	不納欠損引当金	△ 34	0	34		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	56,445	57,444	999
固定資産	有形固定資産	1,732,559	2,548,827	816,268		賞与引当金	5,822	6,329	507
	土地	688,571	1,123,089	434,518		その他の流動負債	0	0	0
	建物	1,286,135	1,695,249	409,114	固定負債		729,298	779,084	49,786
	建物減価償却累計額	△ 242,147	△ 269,511	△ 27,364		地方債	588,002	637,558	49,556
	工作物	7,674	7,674	0		退職手当引当金	141,296	141,526	230
	工作物減価償却累計額	△ 7,674	△ 7,674	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	128,284	7,875	△ 120,409		負債の部合計	791,565	842,857	51,292
	その他の固定資産	0	0	0	純資産		1,069,352	1,713,845	644,493
資産の部合計		1,860,917	2,556,702	695,785	負債及び純資産の部合計		1,860,917	2,556,702	695,785

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	子どもセンターばあん 124,922千円 子どもセンターつるっこ 182,955千円 子どもセンターただON 49,253千円 (仮称)町田地区子どもセンター 434,518千円	決算額の主な内訳	子どもセンターばあん 454,527千円 子どもセンターつるっこ 377,517千円 子どもセンターばお 434,091千円 子どもセンターただON 409,114千円	決算額の主な内訳	子どもセンターつるっこ(プール) 7,674千円
主な増減理由	(仮称)町田地区子どもセンター用地を2014年3月に財務部庁舎活用課から用途変更及び所管替えしたことにより434,518千円増加	主な増減理由	子どもセンターただONの新設により、409,114千円増加	主な増減理由	

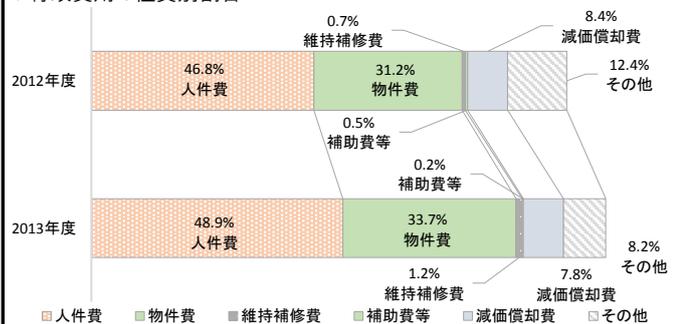
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,969	社会資本整備等投資活動収入	107,920	財務活動収入	107,000
行政サービス活動支出	333,888	社会資本整備等投資活動支出	272,214	財務活動支出	56,445
行政サービス活動収支差額(a)	△ 331,919	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 164,294	財務活動収支差額(c)	50,555
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			445,658		

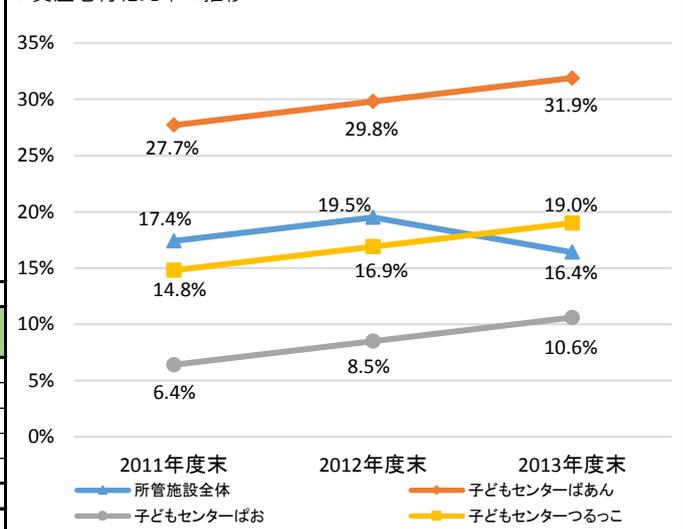
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用			臨時	2013 合計	2012 合計
		フルタイム	短時間	嘱託			
子どもセンター事務・事業	15.9	1.0	1.0	5.2	4.6	27.7	22.7
その他の事務・事業	0.5					0.5	3.1
子どもセンター整備事務	1.9				1.9	1.4	0.0
					0.0	0.0	0.0
2013年度 歳出目 合計	18.3	1.0	1.0	5.2	4.6	30.1	27.2
2012年度 歳出目 合計	15.5	2.0	0.0	4.4	5.3	27.2	

VII.総括

①成果および財務の分析

◆資産老朽化比率は、子どもセンターただONの開館により、施設全体としては減少しましたが、子どもセンターばあんは、開館から15年を経過しており30%を超えました。  
◆事業用資産が子どもセンターただONの開館より約25.5億円となり、8.6億円増加しました。これに伴い、人件費、管理のための物件費が増加しています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2016年4月には、町田地区子どもセンターが開館する予定であることから、今後は施設管理経費が増加することが見込まれており、集中方式による契約の導入など保守管理費など運営コストをさらに削減する方策を検討する必要があります。  
◆今後、子ども人口の減少が見込まれる一方で、子どもセンター5館整備完了後には、新たに子どもクラブ整備に着手することから、子どもの居場所のスキームについて、利用者のニーズを絶えず把握しながら今後も検討していくことが必要です。  
◆その一方で早期に建設した施設では、老朽化が進みつつあり、計画的に修繕をはかり、利用者の安全と機能の維持を図る必要があります。

2013年度 子どもセンター「ばあん」運営事業の財務諸表

部局名	子ども生活部
-----	--------

主管課名	児童青少年課	歳出目名	子どもセンター費	事業類型	2:施設運営型
------	--------	------	----------	------	---------

I.事業概要

事業目的	子どもセンターばあんは、町田市児童館の1号館として1999年に開館しました。子どもの「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、地域における子どもとその保護者の「支援の拠点」としての役割を担っています。						
基本情報	根拠法令等 児童福祉法、町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則						
	2011年度			2012年度			
	2013年度			施設の名称			
	2014年度			建設年月日			
来館者数	62,084	69,896	60,219	子どもセンターばあん			
開館日数	295	293	293	1999年3月24日			
				2011年度	2012年度	2013年度	
				資産老朽化比率	28.2%	30.3%	32.4%

II.2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆子どもの人口が減少傾向にある中でも、より多くの市民に利用していただくため、事業の充実をはじめとした、利用者の満足度を常に向上させていく運営が必要です。  
 ◆施設の老朽化が進んでいますが、コストを抑えつつ、利用者の安全及び施設的美観、衛生を確保していくことが課題になっています。

III.事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
来館者数	人	62,084	69,896	60,219	63,423	子どもセンターばあんに来館した人数(年間総計・延べ人数)
成果の説明	◆ばあんでファミリーについて…父親の参加を促し、父親同士のコミュニケーションを図る機会を設けるため、家族参加型のイベントを4回実施しました。地域のボランティア、民生委員の協力により、普段では行うことが難しい伝統文化にふれることが出来、世代を超えた交流ができました。また、休みの日には子どもを連れて施設を利用する父親の姿が見られるようになりました。 ◆ふれあいプロジェクトについて…中高生が乳幼児イベントの企画・実施をすることで、将来の子育てのビジョンを持つこと、自己実現の場とすることを目的に勉強会や乳幼児事業の手伝い、イベントの企画・実施などのために全40回集まりました。乳幼児イベントも2回実施し、乳幼児親子にふれあうとともに、自分の将来について考えるきっかけづくりとなりました。					

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	41,370	53,315	11,945	地方税	0	0	0
物件費	16,154	15,655	△ 499	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	6,391	5,970	△ 421	都支出金	0	0	0
維持補修費	1,435	1,089	△ 346	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	243	284	41	その他	657	386	△ 271
減価償却費	10,096	10,096	0	行政収入 合計(a)	657	386	△ 271
不納欠損引当金繰入額	1,507	0	△ 1,507	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 76,836	△ 99,015	△ 22,179
賞与 退職手当引当金繰入額	6,688	18,962	12,274	金融収支差額 (d)	△ 3,880	△ 3,306	574
行政費用 合計 (b)	77,493	99,401	21,908	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 80,716	△ 102,321	△ 21,605
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 80,716	△ 102,321	△ 21,605

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	(委託料) ・昇降機保守点検業務委託 555千円 ・清掃業務委託 2,415千円 ・管理指導業務委託 907千円	(修繕料) すべり台鉄部塗装修繕 252千円 舞台照明電気設備修繕 219千円 自動ドア修繕 189千円	
主な増減理由	ガスヒートポンプエアコン点検契約の内容を見直しにより、設備保守点検委託料が463千円減少。	年度ごとに適切な内容の修繕を計画しているため、346千円の減少。	
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	子どもセンター出張事業傷害保険料 94千円 団体総合補償制度費用保険料 85千円	講習会等参加費 341千円	
主な増減理由	ほぼ横ばいで推移。	参加費用を徴収する講習会等が減ったため143千円減少。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
来館者1人あたりコスト	人	2013	60,219	1,651	542	来館者数の減少(△9,677人)に加え、人件費が増加(+11,945千円)したため。
		2012	69,896	1,109		
開館1日あたりコスト	日	2013	293	339,253	72,036	開館日数がほぼ同じであったにもかかわらず、人件費が増加(+11,945千円)したため。
		2012	290	267,217		
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

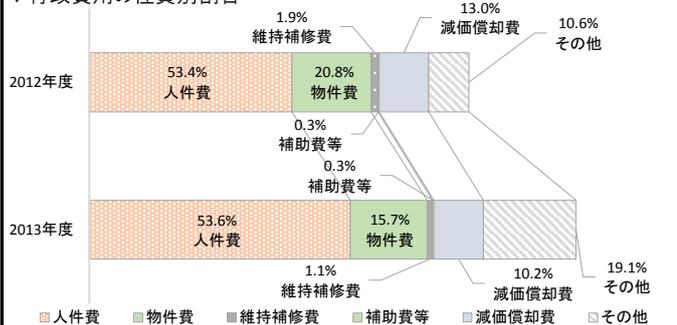
勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		30,672	31,816	1,144	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	29,165	29,751	586	
固定資産	有形固定資産	458,100	448,004	△ 10,096		賞与引当金	1,507	2,065	558	
	土地	124,922	124,922	0		その他の流動負債	0	0	0	
	建物	474,527	474,527	0	固定負債		179,943	159,806	△ 20,137	
	建物減価償却累計額	△ 141,349	△ 151,445	△ 10,096		地方債	143,380	113,629	△ 29,751	
	工作物	0	0	0		退職手当引当金	36,563	46,177	9,614	
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0	
		有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	210,615	191,622	△ 18,993
		土地	0	0	0	純資産		247,485	256,382	8,897
	工作物	0	0	0						
	工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産の部合計		247,485	256,382	8,897	
	無形固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計		458,100	448,004	△ 10,096	
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	0	0						
	資産の部合計	458,100	448,004	△ 10,096						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	子どもセンターばあん用地 24,552千円 子どもセンターばあん駐車場用地 100,371千円	決算額の主な内訳	子どもセンターばあん 474,527千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	減価償却により、10,097千円の減少	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

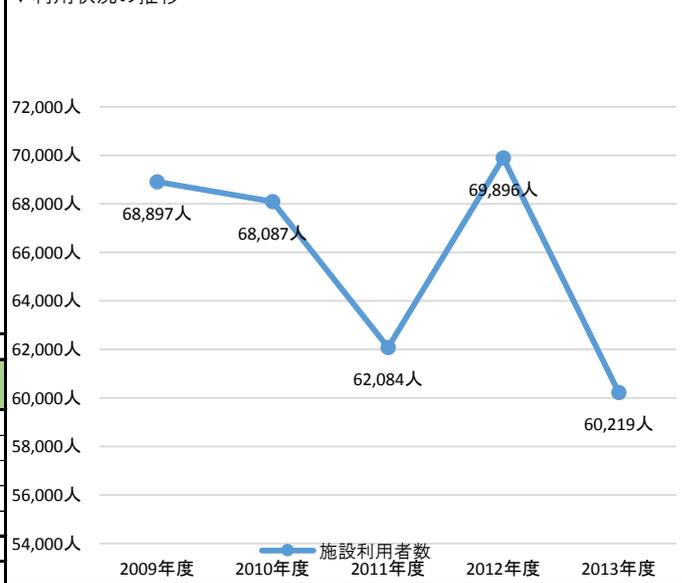


▽事業に関わる人員

業務内容	2013年度					2012年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	合計	合計
センター事業	4.8			0.9	0.3	6.0	2.8
管理事務	1.2			0.8	1.0	3.0	4.6
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	6.0	0.0	0.0	1.7	1.3	9.0	7.4
2012年度 特定事業 合計	4.0	1.0	0.0	0.8	1.6	7.4	

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆人件費が約54%、施設の維持管理経費を中心とした物件費等が約16%を占める構造となっています。人件費については職員補充によるものです。
- ◆来館者人数が2012年度より約9,000人減少しておりますが、主原因としては、近隣の学校において放課後等校庭遊び場見守り事業「まちとも」が活発に実施されており、そちらに参加する児童が増加したことが要因と考えられます。
- ◆諸収入は減少しておりますが、悪天候等による事業の中止が要因となっております。
- ◆来館者1人当たりのコストは増加していますが、前述の別事業への参加等の要因もあることから、単独の財務諸表だけでなく、複合的に分析する必要があります。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆経年劣化等により、今後、施設・設備の維持補修費は今後増加していくことが考えられます。保守管理等のメンテナンスについても内容を精査し、計画的な修繕を行うなど、維持補修費の抑制が課題となります。
- ◆子どもの人口が減少傾向にある中、今後も事業の充実をはじめとした、利用者の満足度を向上し新たな来館者やリピーターを増やしていく必要があります。また、子どもセンター遠隔地にお住まいの方に、子どもセンターに来館しなくても同等のサービスを受けられるよう、出張事業等を充実させていくことも必要となります。

2013年度 子どもセンター「つるっこ」運営事業の財務諸表

部局名	子ども生活部
-----	--------

主管課名	児童青少年課	歳出目名	子どもセンター費	事業類型	2:施設運営型
------	--------	------	----------	------	---------

I.事業概要

事業目的	子どもセンターつるっこは、町田市児童館の2号館として2005年に開館しました。子どもの「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、地域における子どもとその保護者の「支援の拠点」としての役割を担っています。							
基本情報	根拠法令等	児童福祉法、町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則						
		2011年度	2012年度	2013年度	施設の名称	子どもセンターつるっこ		
	来館者数	84,921	83,339	73,823	建設年月日	2005年2月1日		
	開館日数	295	293	293		2011年度	2012年度	2013年度
					資産老朽化比率	16.5%	18.6%	20.7%

II.2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

- ◆子どもの人口が減少傾向にある中でも、より多くの市民に利用していただくため、事業の充実をはじめとした、利用者の満足度を常に向上させていく運営が必要です。
- ◆施設の老朽化が進んでいますが、コストを抑えつつ、利用者の安全及び施設的美観、衛生を確保していくことが課題になっています。

III.事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
来館者数	人	84,921	83,339	73,823	75,621	子どもセンターつるっこに来館した人数(年間総計・延べ人数)
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「樹の谷冒険遊び場」について…つるっこの空き地の有効利用として、きつねはらっぱ冒険遊び場との協働事業として、9月から、毎月1~2回活動を行っています。</li> <li>◆中高生に着目した事業…子ども委員会の活動時間は、17時までで、中高生の参加が難しい状況がありました。そのため、新たに18~20時までの中高生委員会を設け中高生が活動に参加できるようにしました。また、中高生が独自で発信できるよう中高生掲示板を設置したことで、子ども自身の主張を表現するツールが増えました。</li> </ul>					

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	43,100	43,184	84	地方税	0	0	0
物件費	15,995	18,246	2,251	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	7,039	8,699	1,660	都支支出金	0	0	0
維持補修費	421	2,053	1,632	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	371	374	3	その他	528	528	0
減価償却費	8,032	8,032	0	行政収入 合計(a)	528	528	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 82,170	△ 73,604	8,566
賞与・退職手当引当金繰入額	14,779	2,243	△ 12,536	金融収支差額 (d)	△ 2,746	△ 2,542	204
行政費用 合計 (b)	82,698	74,132	△ 8,566	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 84,916	△ 76,146	8,770
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 84,916	△ 76,146	8,770

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	(委託料) 清掃業務委託 2,809千円 倒木処理業務委託 1,924千円 管理指導業務委託 907千円	決算額の主な内訳	(施設修繕料) 照明器具修繕 119千円 外灯修繕 55千円 冷水機修繕 44千円
主な増減理由	台風による倒木処理及び、再発防止対策等のため1,660千円増加。	主な増減理由	施設の老朽化による修繕により1,632千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	団体総合補償制度費用保険 85千円 講習会等謝礼 87千円	決算額の主な内訳	講習会等参加費 516千円
主な増減理由	ほぼ横ばいで推移。	主な増減理由	ほぼ横ばいで推移。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
来館者1人あたりコスト	人	2013	73,823	1,004	12	来館人数の減少によります。
		2012	83,339	992		
開館1日あたりコスト	日	2013	293	253,010	△ 32,156	賞与・退職手当引当金繰入額の減少によります。
		2012	290	285,166		
		2013				
		2012				

④貸借対照表

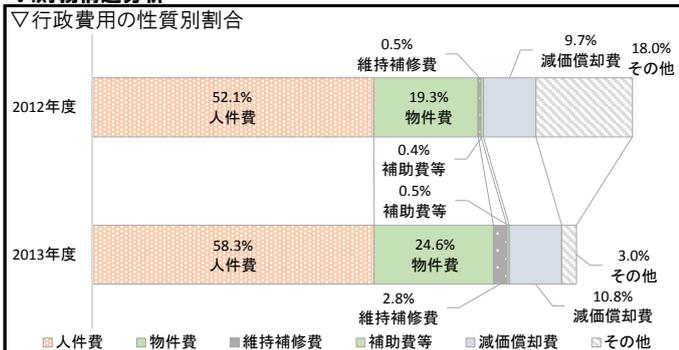
(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	14,521	14,664	143
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	13,007	13,214
固定資産	有形固定資産	496,618	488,586	△ 8,032		賞与引当金	1,514	1,450
	土地	182,955	182,955	0		その他の流動負債	0	0
	建物	377,518	377,518	0	固定負債	187,162	169,627	△ 17,535
	建物減価償却累計額	△ 63,855	△ 71,887	△ 8,032		地方債	150,424	137,209
	工作物	7,674	7,674	0		退職手当引当金	36,738	32,418
	工作物減価償却累計額	△ 7,674	△ 7,674	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	201,683	184,291
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	294,935	304,295	9,360
資産の部合計	496,618	488,586	△ 8,032	負債及び純資産の部合計	496,618	488,586	△ 8,032	

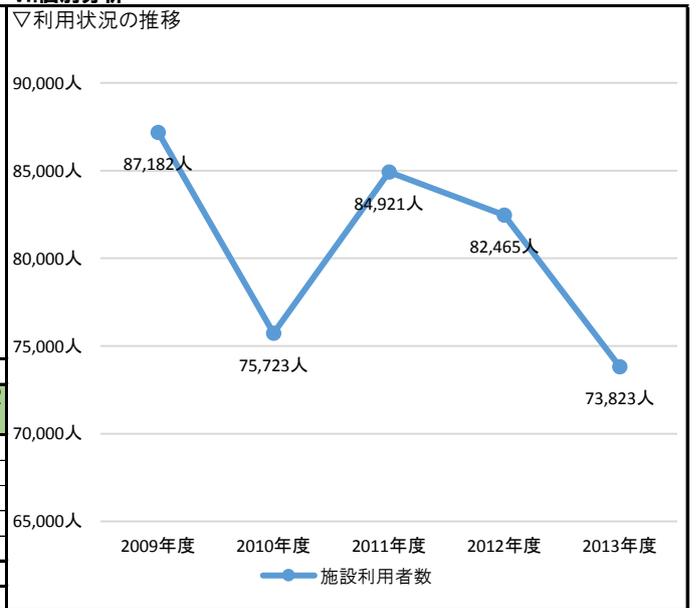
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	子どもセンターつるっこ用地 182,955千円	決算額の主な内訳	子どもセンターつるっこ 377,518千円	決算額の主な内訳	工作物取得価格(プール) 7,674千円
主な増減理由		主な増減理由	減価償却により、8,032千円の減少	主な増減理由	

V.財務構造分析



VI.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013年度		2012年度	
						合計	合計	合計	合計
センター事業	3.8	0.5		0.6		4.9	4.5		
管理事務	0.4	0.5		1.0	1.3	3.2	3.3		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2013年度 特定事業 合計	4.2	1.0	0.0	1.6	1.3	8.1	7.8		
2012年度 特定事業 合計	4.0	1.0	0.0	1.7	1.1	7.8			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆人件費が約58%、施設の維持管理経費を中心とした物件費等が約25%を占める構造となっています。とりわけ、旧鶴川中学校時代からの樹木、外構等の劣化が進み、樹木管理・修繕が増加しています。
- ◆来館者人数が前年度より約10,000人減少しておりますが、主な要因としては、近隣の学校の授業時程の変更により、下校時間が遅く小学生の来館が減少したこと、子どもセンターただONの開館により、これまで利用していた生地区の来館者が減少したことなどが要因と考えられます。
- ◆諸収入は入館者数の減少にもかかわらず、有料事業への参加率が増加しているため、横ばいで推移しています。
- ◆人件費および物件費は増加し、来館者数は減少しておりますが、行政費用全体の減少により、来館者1人あたりのコストにはほぼ増減はありません。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆旧鶴川中学校時代の樹木・外構設備等は劣化が著しいため、早急に撤去等を進めることにより、維持補修費・物件費を削減していく必要があります。
- ◆子どもの人口が減少傾向にある中、今後も事業の充実をはじめとした、利用者の満足度を向上し新たな来館者やリピーターを増やしていく必要があります。また、遠隔地にお住まいの方に、子どもセンターに来館しなくても同等のサービスを受けられるよう、出張事業等を充実させていくことも必要となります。
- ◆子ども生活部内の連携、同種の事業による連携等により、コストを削減した事業展開を進める必要があります。

2013年度 子どもセンター「ばお」運営事業の財務諸表

部局名	子ども生活部
-----	--------

主管課名	児童青少年課	歳出目名	子どもセンター費	事業類型	2.施設運営型
------	--------	------	----------	------	---------

I.事業概要

事業目的	子どもセンターばおは、町田市児童館の3号館として2009年に開館しました。子どもの「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、地域における子どもとその保護者の「支援の拠点」としての役割を担っています。							
基本情報	根拠法令等	児童福祉法、町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則						
		2011年度	2012年度	2013年度	施設の名称	子どもセンターばお		
	来館者数	45,997	57,779	61,897	建設年月日	2009年3月27日		
	開館日数	295	293	293		2011年度	2012年度	2013年度
					資産老朽化比率	6.4%	8.5%	10.6%

II.2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

- ◆子どもの人口が減少傾向にある中でも、より多くの市民に利用していただくため、事業の充実をはじめとした、利用者の満足度を常に向上させていく運営が必要です。
- ◆施設・設備の不具合等も出始めていますが、今後の老朽化に備えコストを抑えつつ、利用者の安全及び施設的美観、衛生を確保していくことが課題になっています。

III.事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
来館者数	人	45,997	57,779	61,897	52,428	子どもセンターばおに来館した人数(年間総計・延べ人数)

- ◆イベントの実施回数の増...従来年1回のみとしていた主催イベントを地域団体との共催で、年3回(ばーすでい5、夏まつり、冬フェスタ)の実施としました。イベントの実施前に町内会の回覧板などで周知をするようにしました。イベントの内容も、子ども委員会を中心に企画実施しました。
- ◆10月より、小学生・中学生向けの定例活動の事業(ジャンプ1・2・3、A・T・C、中学生COOKPAO)を開始し、小学生だけでなくリーダーの中学生も増えてきています。
- ◆まちともへの出張(相原小・大戸小・小山小・小山ヶ丘小・小山中央小)や小山地域への出張事業を増やすことにより、子どもセンターのない地域へのPR事業の実施しました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	37,959	44,952	6,993	地方税	0	0	0
物件費	16,968	17,301	333	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	5,706	5,807	101	都支出金	0	0	0
維持補修費	180	144	△ 36	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	321	153	△ 168	その他	324	419	95
減価償却費	9,236	9,236	0	行政収入 合計(a)	324	419	95
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 73,090	△ 77,118	△ 4,028
賞与 退職手当引当金繰入額	8,750	5,751	△ 2,999	金融収支差額 (d)	△ 4,480	△ 4,238	242
行政費用 合計 (b)	73,414	77,537	4,123	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 77,570	△ 81,356	△ 3,786
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 77,570	△ 81,356	△ 3,786

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	(委託料) 清掃業務委託 2,329千円 管理指導業務委託 907千円 昇降機保守点検業務委託 706千円	決算額の主な内訳	(修繕料) 外灯修繕 79千円 浄化槽フロートスイッチ交換修繕 56千円
主な増減理由	施設の維持管理経費の委託料は、ほぼ横ばいで推移。	主な増減理由	年度ごとに適切な内容の修繕を計画しているため、36千円の減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	講習会等謝礼 96千円 団体総合補償制度費用保険料 58千円	決算額の主な内訳	講習会等参加費 325千円
主な増減理由	来場者傷害保険料は契約内容の見直しにより、29千円減少。	主な増減理由	講習会等参加費を徴収する事業の回数増により98千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
来館者1人あたりコスト	人	2013	61,897	1,253	△ 18	来館者数の増加によります。
		2012	57,779	1,271		
開館1日あたりコスト	日	2013	293	264,631	11,479	人件費等の増加によります。
		2012	290	253,152		
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

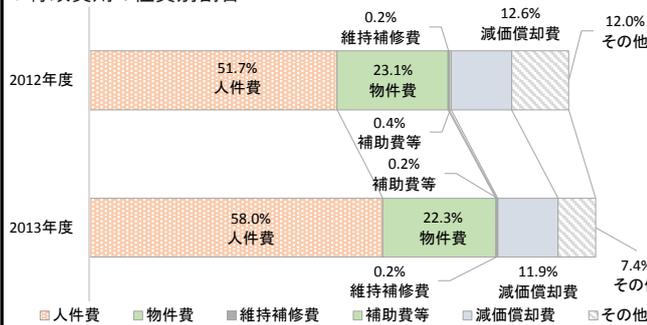
勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		地方債	14,273	14,479	206
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	1,486	1,555	69
固定資産	有形固定資産	397,147	387,911	△ 9,236	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	0	0	0	固定負債	270,270	254,501	△ 15,769	
	建物	434,091	434,091	0	地方債	234,199	219,720	△ 14,479	
	建物減価償却累計額	△ 36,944	△ 46,180	△ 9,236	退職手当引当金	36,071	34,781	△ 1,290	
	工作物	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	286,029	270,535	△ 15,494	
	建設仮勘定	0	0	0	純資産	111,118	117,376	6,258	
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	111,118	117,376	6,258	
資産の部合計	397,147	387,911	△ 9,236	負債及び純資産の部合計	397,147	387,911	△ 9,236		

⑤貸借対照表の特記事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	子どもセンターばお 434,091千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却により、9,236千円減少	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013年度		2012年度	
						合計	合計	合計	合計
センター事業	3.6		1.0	1.0		5.6	3.2		
管理事務	0.9			0.7	1.6	3.2	4.3		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2013年度 特定事業 合計	4.5	0.0	1.0	1.7	1.6	8.8	7.5		
2012年度 特定事業 合計	4.0	0.0	0.0	1.9	1.6	7.5			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆人件費が約58%、施設の維持管理経費を中心とした物件費が約22%を占める構造となっています。人件費については職員補充によるものです。
- ◆施設が比較的新しいため維持補修費に大きな増減は見られません。
- ◆来館者人数が2012年度より約4,000人増加しておりますが、主な要因としては、より地域に根ざした運営を進めるため、地域と協働したイベント等の実施回数増、併設する相原たけの子学童保育クラブの在籍児童数増が要因と考えられます。
- ◆諸収入は来館者増に伴うニーズを反映し、事業増により講習会参加費は増加しています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆経年劣化等により、今後、施設・設備の維持補修費は今後増加していくことが考えられます。保守管理等のメンテナンスについても内容を精査し、計画的な修繕を行うなど、維持補修費の抑制が課題となります。
- ◆子どもの人口が減少傾向にある中、今後も事業の充実をはじめとした、利用者の満足度を向上し新たな来館者やリピーターを増やしていく必要があります。また、遠隔地にお住まいの方に、子どもセンターに来館しなくても同等のサービスを受けられるよう、出張事業等を充実させていくことも必要となります。
- ◆子ども生活部内の連携、同種の事業による連携等により、コストを削減した事業展開を進める必要があります。

2013年度 子どもセンター「ただON」運営事業の財務諸表

部局名	子ども生活部
-----	--------

主管課名	児童青少年課	歳出目名	子どもセンター費	事業類型	2:施設運営型
------	--------	------	----------	------	---------

I.事業概要

事業目的	子どもセンター「ただON」は、町田市児童館の4号館として2014年1月に開館しました。子どもの「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、地域における子どもとその保護者の「支援の拠点」としての役割を担っています。						
基本情報	根拠法令等 児童福祉法、町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則						
	2011年度			2012年度			
	来館者数	-	-	22,948	施設の名称 子どもセンター「ただON」		
	開館日数	-	-	51	建設年月日 2014年1月26日		
				資産老朽化比率	2011年度	2012年度	2013年度
					-	-	0.0%

II.2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

2013年度に新規指定した特定事業
-------------------

III.事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
来館者数	人	-	-	22,948	77,250	子どもセンターただONに来館した人数(年間総計、延べ人数)。ただし、2013年度は開館日以降の2014年1月から3月までの3ヶ月間。
成果の説明	◆開館当初から他の子どもセンターを上回る来館者があります。近隣に高校が複数あることから、今後は中高生の利用が多くなることが見込まれています。					

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	0	9,712	9,712	地方税	0	0	0
物件費	0	2,802	2,802	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	0	650	650	都支支出金	0	0	0
維持補修費	0	289	289	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	0	14	14	その他	0	43	43
減価償却費	0	0	0	行政収入 合計(a)	0	43	43
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	△ 23,079	△ 23,079
賞与 退職手当引当金繰入額	0	10,305	10,305	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	0	23,122	23,122	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	△ 23,079	△ 23,079
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	0	△ 23,079	△ 23,079

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	管理指導業務委託 153千円 清掃業務委託 329千円 昇降機保守点検業務委託 65千円	決算額の主な内訳	プレールーム天井補修工事 289千円
主な増減理由		主な増減理由	
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	団体総合補償制度費用保険料 14千円	決算額の主な内訳	講習会等参加費 42千円
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
来館者1人あたりコスト	人	2013	22,948	619		来館者1人あたり、619円のコストがかかっています。
開館1日あたりコスト	日	2013	51	278,691		1日あたり、278,691円のコストがかかっています。
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

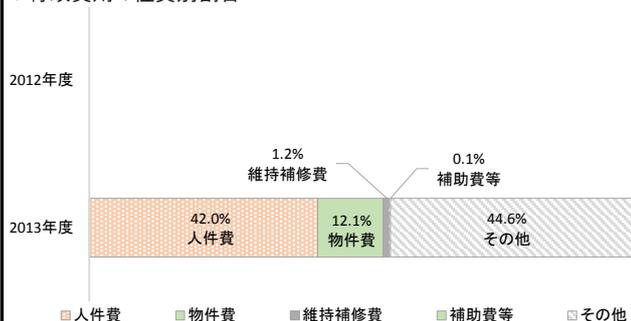
勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	383	383
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
事業用資産	有形固定資産	0	458,367	458,367	賞与引当金	0	383	383
	土地	0	49,253	49,253	その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	409,114	409,114	固定負債	0	175,570	175,570
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	167,000	167,000
	工作物	0	0	0	退職手当引当金	0	8,570	8,570
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	0	175,953	175,953
	工作物	0	0	0	純資産	0	282,414	282,414
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	0	282,414	282,414
資産の部合計	0	458,367	458,367	負債及び純資産の部合計	0	458,367	458,367	

⑤貸借対照表の特記事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	子どもセンターただON 409,114千円	決算額の主な内訳	子どもセンターただON用地 49,253千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	2012
						合計	合計
センター事業	0.2					0.2	
管理事務	0.9			0.2	0.4	1.5	
						0.0	
						0.0	
2013年度 特定事業 合計	1.1	0.0	0.0	0.2	0.4	1.7	0.0
2012年度 特定事業 合計						0.0	

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆開館前から、忠生地区の青少年健全育成地区委員会を中心に建設準備委員会が組織され、イベントの実施やPR活動等の活発な活動があり、開館後は1日平均450名と当初の想定との2.25倍(1日200名を想定)となっています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆来館人数は開館間もないことも影響しており、今後は減少傾向となることが考えられますが、事業の充実をはじめとした利用者の満足度を向上し、更なる来館者やピーターを増やしていく必要があります。また、子どもセンター遠隔地にお住まいの方に、子どもセンターに来館しなくても同等のサービスを受けられるよう、出張事業等を充実させていくことも必要となります。
- ◆子ども生活部内の連携、同種の事業による連携等により、コストを削減した事業展開を進める必要があります。

2013年度 玉川学園子どもクラブ運営事業の財務諸表

部局名	子ども生活部
-----	--------

主管課名	児童青少年課	歳出目名	子どもセンター費	事業類型	2:施設運営型
------	--------	------	----------	------	---------

I.事業概要

事業目的	「良い児童館を作りたい」という目的のもと、市と地域住民で協働して作り上げた地域密着型の児童館で、子どもがのびのびと育つため、保護者が自信を持って子育てができるようになるための支援や、地域での小中高生のための居場所づくりをさまざまな事業を通して行っています。							
基本情報	根拠法令等 町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則							
		2011年度	2012年度	2013年度	施設の名称	ころころ児童館		
	来館者数	32,397	35,633	36,335	建設年月日	都の施設を借用		
	開館日数	294	295	292		2011年度	2012年度	2013年度
					資産老朽化比率	-	-	-

II.2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆来館者1人あたりのコストを他類似施設と比較していくことで、行政費用の適切な水準を把握・検証していく必要があります。子どもの数が減少傾向にある中で、物件費が多額の費用負担となっていることから、当該経費を中心とした費用負担を縮減することが課題です。

III.事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
来館者数	人	32,397	35,633	36,335	32,333	玉川学園子どもクラブに来館した人数(年間総計・延べ人数)
成果の説明	◆法人が、地域の人材を活かし、様々な事業を展開しています。					

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	827	1,247	420	地方税	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>40,465</b>	<b>24,931</b>	<b>△ 15,534</b>	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	40,261	24,690	△ 15,571	都支支出金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	<b>使用料及手数料</b>	<b>4,673</b>	<b>0</b>	<b>△ 4,673</b>
補助費等	0	0	0	その他	0	0	0
減価償却費	0	0	0	行政収入 合計(a)	4,673	0	△ 4,673
不納欠損引当金繰入額	34	0	△ 34	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 36,681	△ 26,910	9,771
賞与・退職手当引当金繰入額	28	732	704	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	41,354	26,910	△ 14,444	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 36,681	△ 26,910	9,771
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	376	0	△ 376
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	376	0	△ 376	当期収支差額 (e)+(h)	△ 36,305	△ 26,910	9,395

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	指定管理料 23,738千円
主な増減理由	学童保育の収入は2013年度より学童保育の経費は学童保育費に計上するため4,673千円の減少。	主な増減理由	2012年度は、学童保育の経費も玉川学園ころころ児童館運営費で計上し、育成料収入も計上していましたが、2013年度より学童保育の経費は学童保育費に計上しているため、指定管理料が1,1137千円減少。
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
来館者1人あたりコスト	人	2013	36,335	741	△ 420	2013年度より学童保育の経費は学童保育費で計上することになり、コスト全体が大きく減少したため。(ころころ学童保育クラブ出席児童も来館者数に含む)
		2012	35,633	1,161		
開館1日あたりコスト	日	2013	292	92,158	△ 51,432	同上
		2012	288	143,590		
		2013				
		2012				

④貸借対照表

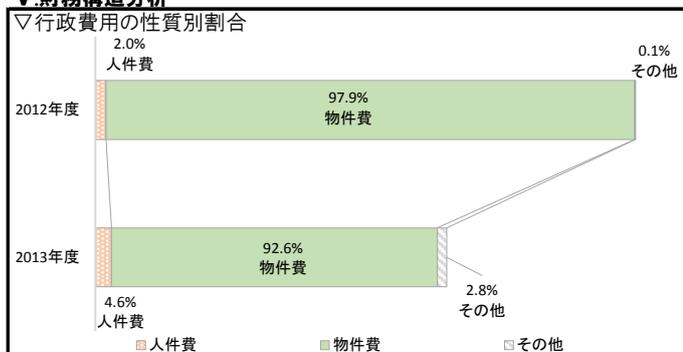
(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	108	0	△ 108	流動負債		28	53	25
	不納欠損引当金	△ 34	0	34		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
				賞与引当金		28	53	25	
固定資産	有形固定資産	331,441	331,441	0	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	331,441	331,441	0	固定負債	691	1,184	493	
	建物	0	0	0	地方債	0	0	0	
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	691	1,184	493	
	工作物	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	719	1,237	518	
	有形固定資産	0	0	0	純資産	330,796	330,204	△ 592	
	土地	0	0	0					
工作物	0	0	0						
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計	331,515	331,441	△ 74	負債及び純資産の部合計	331,515	331,441	△ 74		

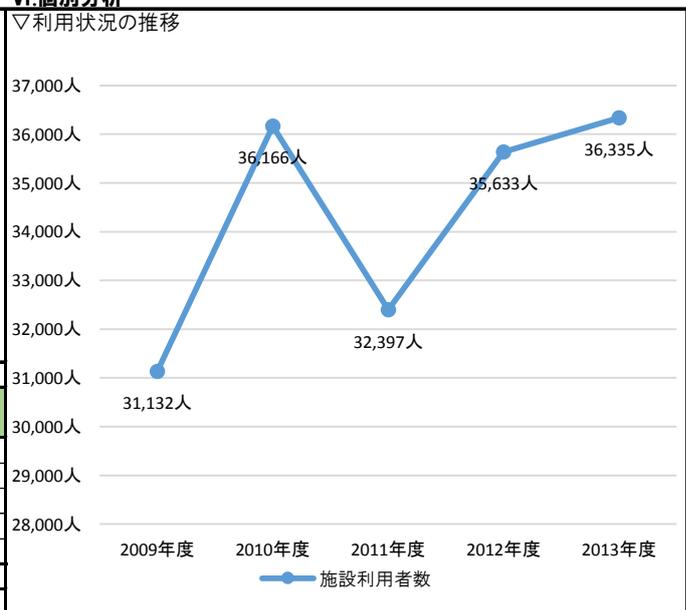
⑤貸借対照表の特征的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
土地(事業用資産)		
玉川学園子ども広場 331,431千円		
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析



VI.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013		2012	
						合計	合計	合計	合計
管理事務	0.1					0.1	0.1	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1		
2012年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1			

VII.総括

①成果および財務の分析

物件費(委託料)が約93%を占めていますが、内容は指定管理委託料です。児童館の建物は都の施設を借用していますが、隣接している広場は市の所有で、管理を行っています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆開設当初からNPO法人が管理・運営している小型児童館です。2013年度「子どもの『居場所』の配置に関する基本構想」を策定し、今後、中学校区に子どもクラブの配置を進めていく上で、コスト・運営方法の検証材料となっています。来館者1人あたりのコストを他類似施設と比較していくことで、行政費用の適切な水準を把握・検証していく必要があります。
- ◆子どもの数が減少傾向にある中で、物件費が多額の費用負担となっていることから、当該経費を中心とした費用負担を縮減することが課題です。
- ◆今後も事業の充実をはじめとした、利用者の満足度を向上し新たな来館者やリピーターを増やしていく必要があります。

2013年度 南大谷子どもクラブ運営事業の財務諸表

部局名	子ども生活部
事業類型	2:施設運営型

主管課名	児童青少年課	歳出目名	子どもセンター費
------	--------	------	----------

I.事業概要

事業目的	2000年4月の開設以来、子どもたちがのびのびと育つために、保護者が自信を持って子育てができるようになるための支援を行っています。							
基本情報	根拠法令等 町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則							
		2011年度	2012年度	2013年度	施設の名称	南大谷子どもクラブ		
	来館者数	27,100	28,667	20,902	建設年月日	都の施設を借用		
	開館日数	294	295	292		2011年度	2012年度	2013年度
					資産老朽化比率	-	-	-

II.2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

2013年度から指定管理者制度を導入しました。2012年度までの直當時のコストと比較し、検証していく必要があります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
来館者数	人	27,100	28,667	20,902	26,012	南大谷子どもクラブに来館した人数(年間総計・延べ人数)
成果の説明	これまでの事業に加え、指定管理者独自の事業を展開しています。 これまで併設されていた学童保育クラブを学校内に移設し、館内すべてを子どもクラブの施設としたことにより、事業参加者と一般来館者が同時に施設を利用できるようになりました。					

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	17,756	693	△ 17,063	地方税	0	0	0
物件費	6,101	17,488	11,387	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	1,694	17,488	15,794	都支出金	0	0	0
維持補修費	122	0	△ 122	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	106	0	△ 106	その他	64	0	△ 64
減価償却費	0	0	0	行政収入 合計(a)	64	0	△ 64
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 24,815	△ 18,210	6,605
賞与 退職手当引当金繰入額	794	29	△ 765	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	24,879	18,210	△ 6,669	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 24,815	△ 18,210	6,605
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	2,060	18,518	16,458
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	2,060	18,518	16,458	当期収支差額 (e)+(h)	△ 22,755	308	23,063

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 693千円	決算額の主な内訳	南大谷子どもクラブ指定管理料 17,737千円 指定管理料精算による戻入487千円
主な増減理由	指定管理者制度を導入したことにより、17,063千円の減少。	主な増減理由	指定管理者制度を導入したことにより、委託料が15,794千円の増加。
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
来館者1人あたりコスト	人	2013	20,902	871	3	学童保育クラブを小学校内に移設したため。
		2012	28,667	868		
開館1日あたりコスト	日	2013	292	62,363	△ 24,022	学童保育クラブを小学校内に移設し、1日あたりの来館者数が減となったため。
		2012	288	86,385		
		2013				
		2012				

④貸借対照表

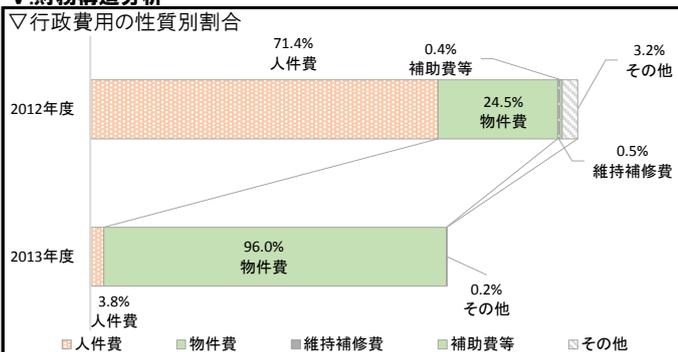
(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		794	29	△ 765
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金		794	29	△ 765
	土地	0	0	0	その他の流動負債		0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債		19,280	658	△ 18,622
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債		0	0	0
	工作物	0	0	0	退職手当引当金		19,280	658	△ 18,622
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		20,074	687	△ 19,387
	土地	0	0	0	純資産		△ 20,074	△ 687	19,387
工作物	0	0	0						
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0	

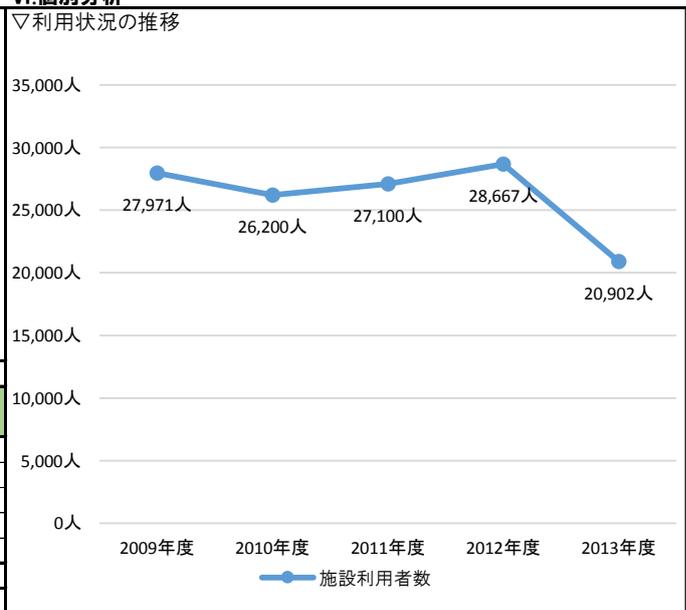
⑤貸借対照表の特記事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析



VI.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013年度		2012年度	
						合計	合計	合計	合計
内訳									
管理事務	0.1					0.1	3.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	3.0		
2012年度 特定事業 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	1.0	3.0			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆来館者1人当たり659円のコストがかかっており、指定管理者による運営のため物件費である委託料が中心となる構造となっています。
- ◆これまで特定財源であった諸収入(講習会等参加費)については、指定管理者の収入となるため0円となっています。
- ◆来館人数はこれまで併設されていた学童保育クラブの出席児童も含まれていましたが、2013年度より学童保育クラブは学校内へ移設されたため、減少しています。
- ◆都営住宅を借用しているため、施設の管理的コストのみで、資産にかかるコストは発生していません。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2013年度から指定管理者制度を導入しました。2012年度については、学童保育クラブ併設のため単純なコストの比較はできませんが、来館者1人あたりのコスト、1日あたりのコストは大きく減少しています。2013年度「子どもの『居場所』の配置に関する基本構想」を策定し、今後、中学校区に子どもクラブの配置を進めていく上で、コスト・運営方法の検証材料となっています。来館者1人あたりのコストを比較していくことで、行政費用の適切な水準を把握・検証していく必要があります。また、子どもの人口が減少傾向にある中、今後も事業の充実をはじめとした、利用者の満足度を向上し新たな来館者やピーターを増やしていく必要があります。

2013年度 子ども生活部 子育て支援課の財務諸表

歳出目名称	子育て支援費
事業類型	a:施設所管型

I 組織概要

組織の使命	子どもが健やかに育ち学ぶために皆が安心して子育てできる環境を作ります。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆委託を受けた保育に欠ける乳児及び幼児を保育すること</li> <li>◆認可保育所及び認可外保育施設の施設整備、運営支援に関すること</li> <li>◆認可保育所の入園、保育料の決定及び徴収に関すること</li> <li>◆母子家庭の自立に向けた支援に関すること</li> <li>◆子どもと家庭に関する総合的な相談及び子どもの虐待防止に関すること</li> <li>◆市立保育園の運営及び施設の維持管理に関すること</li> <li>◆地域住民に対して、乳児、幼児等の保育に関する相談に応じ、助言を行うこと</li> </ul>

II 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>◆事業の財源内訳で、約4割を占めている市負担額の軽減に向けての検討が必要です。</li> <li>◆不納欠損を生じないような滞納整理等の強化が必要です。</li> <li>◆幼稚園協会への補助及び奨学金については全額市負担となっているので、今後事業展開を検討する必要があります。</li> <li>◆2014年度には2施設を民営化し、新たに地域子育て相談センターを設置します。5つの公立保育園においては引き続き効率的な施設運営が必要です。</li> <li>◆人件費が大半を占める地域子育て相談センター事業においては地域全体の子育て支援の充実に向けて、市負担が大きいことを十分意識した上で効果的な事業実施を検討する必要があります。</li> <li>◆児童保育運営費保護者負担金(保育料)については、2012年度に見直しを実施し、2014年度から改定しますが、引き続き施設運営にかかる経費と受益者負担の関係を注視していく必要があります。</li> </ul>
--

III 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
保育サービス提供率	%	26.2	28.5	31.1	37.3	就学前児童数に対する保育サービス(保育所、認定こども園、認可外保育施設)定員数の割合。 (2013年度は2014年4月1日時点の値としました)
子育て相談の受付件数	件	1,062	1,121	1,811	増	子ども家庭支援センターにおける子育て相談の受付件数。

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆公立保育園整備事業 老朽化していた山崎保育園の建て替えを行い、2014年4月に移転しました。それに伴い、保育定員増(定員100名→122名)や0歳児保育事業開始等を行い、待機児童の解消と保育サービスの向上(一時預かり保育事業や子育て支援スペースの新設)を実現しました。 また、森野三丁目保育園は定員増に伴い調理室の拡張を含めた1階部分の改修を行い、森野保育園、本町田保育園については2014年4月の民営化に向けて施設整備を行いました。</li> <li>◆民間保育所整備事業 社会福祉法人等の設置する認可保育所の創設、増改築、分園等の整備事業の一環として、東平しらゆり保育園、こびとのもり保育園、レイモンド南町田保育園を20年間期間限定認可保育所として整備、たかね第二保育園及びびぜんの国保育園の増改築を行うことで計318人の定員増を実現しました。</li> </ul>
-------	---

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	1,404,787	1,414,002	9,215	地方税	0	0	0
	うち時間外勤務手当	89,743	101,929	12,186	保険料	0	0	0
	物件費	498,382	582,446	84,064	行政収入			
	うち委託料	193,340	235,818	42,478	国庫支出金	1,524,226	1,530,532	6,306
	維持補修費	95,019	113,434	18,415	都支出金	3,229,791	3,667,218	437,427
	扶助費	7,866,159	8,455,147	588,988	分担金及び負担金	1,130,962	1,198,158	67,196
	補助費等	1,186,704	1,318,280	131,576	使用料及手数料	26,174	25,359	△ 815
	減価償却費	40,322	44,242	3,920	その他	24,481	22,582	△ 1,899
	不納欠損引当金繰入額	4,415	1,810	△ 2,605	行政収入 小計(a)	5,935,634	6,443,849	508,215
	賞与・退職手当引当金繰入額	168,705	111,163	△ 57,542	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 5,328,859	△ 5,596,675	△ 267,816
	行政費用 小計 (b)	11,264,493	12,040,524	776,031	金融収支差額 (d)	△ 5,281	△ 5,280	1
	特別費用 (g)	82	20,525	20,443	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 5,334,140	△ 5,601,955	△ 267,815
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	775	△ 15,806	△ 16,581	特別収入 小計 (f)	857	4,719	3,862	
				当期収支差額 (e)+(h)	△ 5,333,365	△ 5,617,761	△ 284,396	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	保育所運営に係る義務的な経費を含む金額(加算補助金、管外委託事業を含む)等 民間保育所運営費 8,219,357千円	決算額の主な内訳	児童保育費負担金 1,495,919千円 母子生活支援施設助産施設負担金 16,142千円 母子家庭等対策総合支援事業費補助 17,779千円 婦人相談員活動強化対策費補助 691千円など
主な増減理由	保育所在籍児童数増加により民間保育所運営費が583,001千円増加 児童入所施設入所者数増により措置費が10,863千円増加 家庭的保育者の増加により委託料が24,073千円増加	主な増減理由	保育所在籍児童数増加により児童保育費負担金が74,159千円増加 次世代育成支援対策交付金が都支出金(子育て支援対策事業費臨時特例補助)に移行したことにより89,945千円減少

勘定科目	都支出金	勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	児童保育費負担金 747,959千円 児童保育費補助 309,691千円 子育て支援対策事業費臨時特例補助 667,992千円 子育て推進交付金 1,385,855千円 認証保育所運営費補助 133,628千円など	決算額の主な内訳	児童保育費負担金 1,198,158千円
主な増減理由	次世代育成対策交付金が国庫から移行されたことにより子育て支援対策臨時特例補助が144,329千円増加 保育所在籍児童数増加により児童保育費負担金が37,079千円増加、子育て推進交付金が70,843千円増加	主な増減理由	保育所在籍児童数増加により67,196千円増加

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	49,112	41,238	△ 7,874	流動負債	69,262	65,165	△ 4,097
	不納欠損引当金	△ 17,471	△ 14,547	2,924		還付未済金	37	37
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	18,791	15,469
固定資産	有形固定資産	2,056,434	2,399,245	342,811		賞与引当金	50,434	49,659
	土地	825,615	845,794	20,179		その他の流動負債	0	0
	建物	1,864,876	2,231,750	366,874	固定負債	1,614,399	1,625,282	
	建物減価償却累計額	△ 634,057	△ 678,299	△ 44,242		地方債	390,294	514,825
	工作物	0	0	0		退職手当引当金	1,224,105	1,110,457
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	建設仮勘定	152,742	1,733	△ 151,009	負債の部合計	1,683,661	1,690,447	
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	557,156	737,222	
資産の部合計	2,240,817	2,427,669	186,852	負債及び純資産の部合計	2,240,817	2,427,669		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	未収金
決算額の主な内訳	認可保育園の用地 845,794千円	決算額の主な内訳	公立保育園の建物他 2,231,750千円	決算額の主な内訳	児童保育費負担金39,301千円 市立保育園特別保育料1,872千円 母子助産措置費入所者負担金65千円
主な増減理由	山崎保育園建替に伴う土地取得(管財課より用途変更)により20,179千円増加	主な増減理由	山崎保育園建替に伴う建築により366,874千円増加	主な増減理由	債権管理の適正化を進めたことにより7,874千円未収金が減少

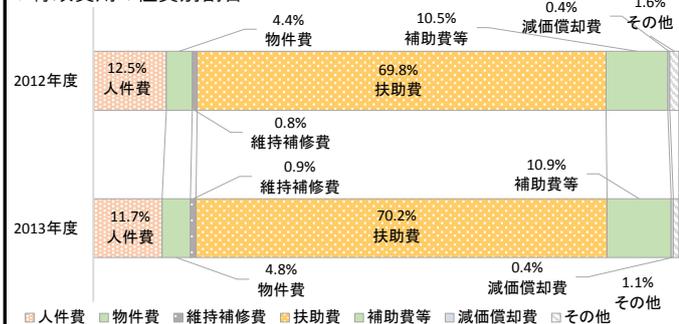
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,447,010	社会資本整備等投資活動収入	36,600	財務活動収入	140,000
行政サービス活動支出	12,114,208	社会資本整備等投資活動支出	231,661	財務活動支出	18,791
行政サービス活動収支差額(a)	△ 5,667,198	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 195,061	財務活動収支差額(c)	121,209
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			5,741,050		

V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



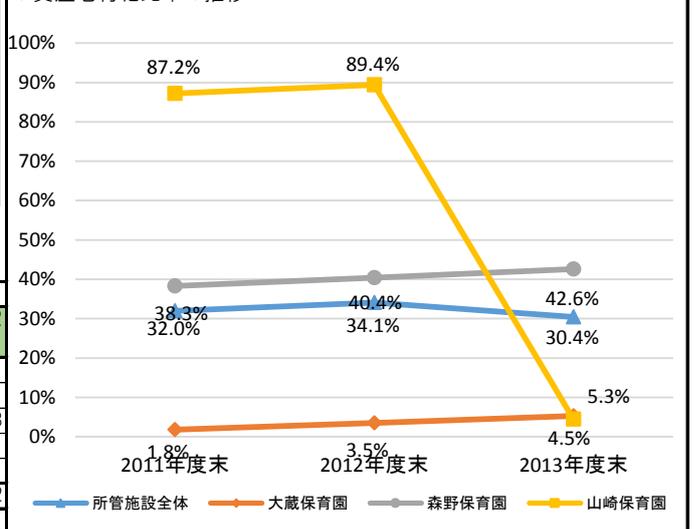
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用			臨時	2013 合計	2012 合計
		フルタイム	短時間	嘱託			
子育て支援課(支援・整備・管理)	34.0	1.0		8.8	2.5	46.3	44.4
子ども家庭支援センター	10.0		1.0	3.9	0.1	15.0	13.0
公立保育園(7園・保育士)	124.0		3.0	86.5	64.1	277.6	290.8
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 歳出目 合計	168.0	1.0	4.0	99.2	66.7	338.9	348.2
2012年度 歳出目 合計	169.0	2.1	1.7	99.7	75.7	348.2	

VI. 個別分析

▽資産老朽化比率の推移



VII. 総括

①成果および財務の分析

◆扶助費の額が588,988千円増加していますが、これに対する国庫支出金の額が6,306千円、都支出金が437,427千円増加しています。  
 ◆行政コスト計算書における行政費用と行政収入の差額を経年比較すると一般財源ベースで267,816千円増加していますが、行政費用に占める国庫出金の割合が13.5%から12.7%に減少、都支出金の割合が28.7%から30.5%に増加、分担金及び負担金(児童保育費負担金)の割合は10%と横ばいとなった結果、一般財源の割合は47.3%から46.5%に減少しています。  
 ◆山崎保育園の建替え、既存保育園の増改築、20年間期間限定認可保育所の新設等により、保育サービス定員が356名増えました。  
 ◆山崎保育園の建替に伴い貸借対照表の土地が20,179千円、建物が366,874千円増加しました、さらに市債の借り入れを行ったため地方債が124,531千円増加しています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆約4割を占めている市負担額の軽減に向けての検討が必要です。児童保育運営費保護者負担金(保育料)については、2012年度に見直しを実施し、2014年4月から新たな基準の保育料による徴収が始まりました。これからも、現在子ども子育て会議で検討を進めている受益者負担の適正化及び保育ニーズを踏まえた利用調整に加えて、不納欠損を生じないような債権管理の適正化に努めていきます。

2013年度 公立保育所運営事業の財務諸表

部局名	子ども生活部
-----	--------

主管課名	子育て支援課	歳出目名	子育て支援費	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	------	--------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	市立保育園を設置運営し、在園児の保育や一時預かり等の事業を実施します。						
基本情報	根拠法令等	児童福祉法、社会福祉法					
	利用料金収入 (単位:千円)	2011年度	2012年度	2013年度	施設の名称	こうさぎ保育園ほか6園	
	受益者負担比率	162,817	145,205	142,370	建設年月日	1982年3月1日ほか	
		-	9.6%	9.7%		2011年度	2012年度
				資産老朽化比率	32.5%	34.0%	29.5%

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

- ◆児童保育運営費保護者負担金については、2014年度から改定しましたが、引き続き施設運営にかかる経費と受益者負担の関係を注視していくことが必要です。
- ◆保育園事業は、人件費等が大半を占めているため、職員が効率よく運営管理を出来ているか、目標管理を通じて検証することが必要となります。
- ◆2014年度からの民営化に向けて、保育事業引継のほか、事業用資産も適切に引き継ぐことが必要となります。(森野、本町田保育園)
- ◆2014年度からの新園舎稼働に向けて、増改築を行った大蔵保育園の状況を検証し、委託費や維持補修費等の予測を行うことが今後の課題となります。(大蔵、山崎保育園)
- ◆施設の老朽化により、維持補修費の更なる増加が見込まれることから、中長期的な視点に立った維持補修や改築も含めた検討が必要です。(こうさぎ、金森、町田保育園)

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
延べ在籍児童数	人	9,694	7,919	7,639	6,324	月別保育園在籍児童数の年間合計。 (市立保育園7園の合計値) ※2国民営化のため2016年度は5園の合計値
障がい児保育延べ児童数	人	363	321	435	360	月別障がい児保育児童数の年間合計。 (市立保育園7園の合計値) ※2国民営化のため2016年度は5園の合計値

- ◆職員人材育成研修を企画・実施し、職員のスキルアップを図りました。
- ◆森野保育園、本町田保育園の2014年度民設民営化に向けて、移管先法人と協力し、引継保育を実施しました。
- ◆老朽化していた山崎保育園の建て替えを行い、2014年4月に移転しました。それに伴い、保育定員増(定員100名→122名)や0歳児保育事業開始等を行い、待機児童の解消と保育サービスの向上(一時預かり保育事業や 子育て支援スペースの新設)を図りました。また、森野三丁目保育園は定員増に伴い調理室の拡張を含めた1階部分の改修を行い、森野保育園、本町田保育園については2014年4月の民設民営化に向けて施設整備を行いました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	1,042,237	1,041,038	△ 1,199	地方税	0	0	0
物件費	295,980	303,263	7,283	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	14,652	16,526	1,874	都支支出金	97,190	98,931	1,741
維持補修費	8,705	11,705	3,000	分担金及び負担金	119,636	116,165	△ 3,471
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	26,174	25,359	△ 815
補助費等	1,735	1,955	220	その他	22,958	18,642	△ 4,316
減価償却費	34,228	34,345	117	行政収入 合計(a)	265,958	259,097	△ 6,861
不納欠損引当金繰入額	393	166	△ 227	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,241,101	△ 1,194,530	46,571
賞与 退職手当引当金繰入額	123,781	61,155	△ 62,626	金融収支差額 (d)	△ 5,281	△ 5,280	1
行政費用 合計 (b)	1,507,059	1,453,627	△ 53,432	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,246,382	△ 1,199,810	46,572
特別費用 (g)	0	1	1	特別収入 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 1	△ 1	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,246,382	△ 1,199,811	46,571

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支支出金	勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	子育て推進交付金 96,474千円 子ども家庭支援包括補助事業費補助 2,457千円	決算額の主な内訳	児童保育費負担金 116,165千円
主な増減理由	子育て推進交付金の算定基準となる町田市の児童人口が増加していることにより4,463千円の増加	主な増減理由	認可保育園の創設等により全体的には乳児を中心に定員が増加した一方で、公立保育園においては4.5歳児入所者が減少したことにより3,471千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	市立保育園の臨時職員の賃金及び社会保険料、消耗品、光熱水費等286,737千円 うち委託料は害虫駆除、警備、植木剪定、設備保守点検、廃棄物処分、健康診断等に係る費用16,526千円	決算額の主な内訳	市立保育園施設の施設修繕料11,705千円 市立こうさぎ保育園外6施設の非常通報装置機器交換修繕1,967千円など
主な増減理由	障がい児加配及び調理体制の見直しにより臨時職員の賃金が約6,500千円の増加	主な増減理由	公立保育園の老朽化による修繕増のため3,000千円の増加

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
公立保育所運営に係る1人あたりコスト	人	2013	7,639	190,290	149	公立保育所在籍児童数ほどに行政費用が減少しなかったため
		2012	7,926	190,141		

④貸借対照表

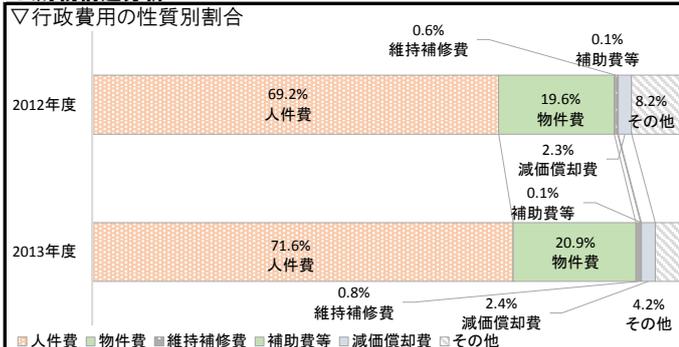
(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	4,959	5,695	736	流動負債	56,162	51,477	△ 4,685	
	不納欠損引当金	△ 1,824	△ 1,595	229		還付未済金	3	4	1
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	18,791	15,469	△ 3,322
固定資産	有形固定資産	1,233,465	1,586,172	352,707		賞与引当金	37,368	36,004	△ 1,364
	土地	151,422	171,602	20,180		その他の流動負債	0	0	0
	建物	1,638,511	2,005,384	366,873	固定負債	1,297,257	1,319,947	22,690	
	建物減価償却累計額	△ 556,468	△ 590,814	△ 34,346		地方債	390,294	514,825	124,531
	工作物	0	0	0		退職手当引当金	906,963	805,122	△ 101,841
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	1,353,419	1,371,424	18,005
	土地	0	0	0	純資産	△ 116,819	218,848	335,667	
工作物	0	0	0						
工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産の部合計	△ 116,819	218,848	335,667		
無形固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,236,600	1,590,272	353,672		
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計	1,236,600	1,590,272	353,672						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	公立保育園の用地 171,602千円	決算額の主な内訳	公立保育園の建物 2,005,384千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	山崎保育園移転改築による土地取得により(管財課より用途変更) 20,180千円増加	主な増減理由	山崎保育園移転改築による建築により 366,873千円増加	主な増減理由	

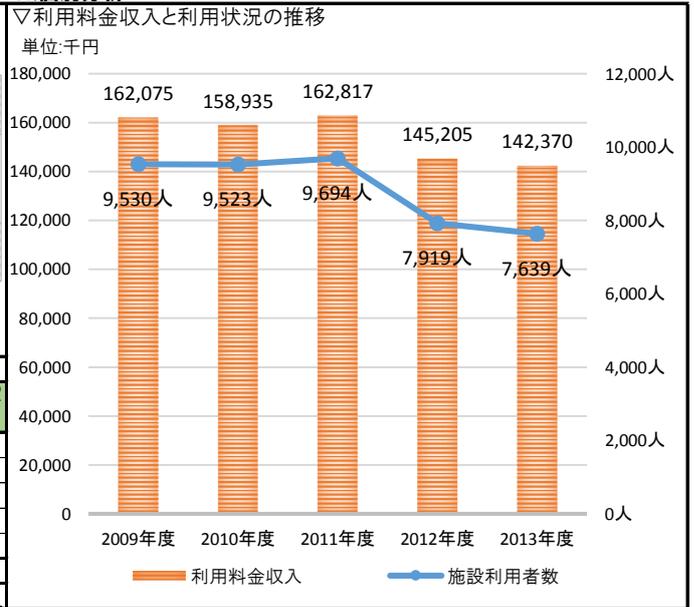
V.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	
						合計	合計
公立保育所運営事業	123.9		3.0	86.5	63.9	277.3	286.1
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	123.9	0.0	3.0	86.5	63.9	277.3	286.1
2012年度 特定事業 合計	125.0	0.0	0.0	88.5	72.6	286.1	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆森野保育園、本町田保育園の2014年度民設民営化に向けて、移管先法人と協力し、引継保育を実施したことで、円滑に引き継ぐことができました。
- ◆公立保育園を管理運営する経費において、人件費は1,041百万円であり、全体の約7割を占めています。
- ◆児童保育運営費保護者負担金(保育料)は、116,165千円であり、財源内訳の7.9%を占めています。公立保育園の運営に係る国庫負担、都負担は一般財源化されており直接の財源となっていませんが、公立保育園と私立保育園は同じ認可保育園であることから、同一基準の保育料を設定しています。なお、一人当たりの平均保育料は、公立保育園が月額14,669円、私立保育園が月額16,914円となっています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇公立保育園を管理する経費、職員人件費が中心となる事業です。2014年度から2施設を民設民営化、新たに地域子育て相談センターを設置しました。5つの公立保育園においては引き続き効率的な施設運営が必要です。
- ◆児童保育運営費保護者負担金(保育料)及び市立保育園特別保育料については、2012年度に見直しを実施し、2014年度から改定しましたが、引き続き施設運営にかかる経費と受益者負担の関係を注視していくことが必要です。

2013年度 民間等保育所運営事業の財務諸表

部局名	子ども生活部
-----	--------

主管課名	子育て支援課	歳出目名	子育て支援費	事業類型	3:受益者負担型
------	--------	------	--------	------	----------

I. 事業概要

事業目的	民間の保育所等で保育を実施するために要する費用及び子育て支援事業の実施に要する費用を支弁します。				
基本情報	根拠法令等 児童福祉法、町田市保育運営費徴収条例、町田市民間保育所運営費支弁要綱				
		2011年度	2012年度	2013年度	
	利用料金収入 (単位:千円)	936,532	1,017,550	1,084,227	
	受益者負担比率	-	13.0%	13.0%	

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

- ◆事業の財源内訳で、約4割を占めている市負担額の軽減に向けての検討が必要です。
- ◆保育料の見直しなどの改善を行い、2014年4月から見直した保育料による徴収を予定しています。さらに、不納欠損を生じないような滞納整理等の強化が必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
民間等保育所延べ入所児童数	人	54,708	59,707	63,965	78,475	管内民間・管外委託延べ入所児童数
障がい児保育延べ児童数	人	655	806	1,080	1,620	月別障がい児保育児童数の年間合計 (私立保育園の合計値)

◆2013年4月に民間保育園3園の新設により、入所児童数(支弁対象児童数)が増加しました。  
 ◆民間保育所の運営の安定化と保育内容の向上を図り、民間と公立の保育所間の格差を是正します。また、産休等を機にした正職員の退職を防ぎ、継続的な就業を支援し、また産休等職員の母体の保護及び保育所における児童の適切な処遇を確保します。  
 ◆社会福祉法人等の設置する認可保育所の創設、増改築、分園等の整備事業の一環として、東平しらゆり保育園、こびとのもり保育園、レイモンド南町田保育園を20年間期間限定認可保育所として整備、たかね第二保育園及びしげんの国保育園の増改築を行うことで計318人の定員増を実現しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	100,891	101,427	536	地方税	0	0	0
物件費	38,584	12,750	△ 25,834	国庫支出金	1,450,895	1,495,920	45,025
うち委託料	29,234	3,833	△ 25,401	都支出金	2,198,742	2,336,641	137,899
維持補修費	0	0	0	分担金及び負担金	1,011,182	1,081,902	70,720
扶助費	7,636,356	8,219,357	583,001	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	458	10,100	9,642	その他	47	1,308	1,261
減価償却費	3,154	9,897	6,743	行政収入 合計(a)	4,660,866	4,915,771	254,905
不納欠損引当金繰入額	4,022	1,644	△ 2,378	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,137,596	△ 3,449,606	△ 312,010
費与退職手当引当金繰入額	14,997	10,202	△ 4,795	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	7,798,462	8,365,377	566,915	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,137,596	△ 3,449,606	△ 312,010
特別費用 (g)	0	12	12	特別収入 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 12	△ 12	当期収支差額 (e)+(h)	△ 3,137,596	△ 3,449,618	△ 312,022

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	民間保育所運営費(加算補助金、管外受託事業を含む) 8,219,357千円	決算額の主な内訳	児童保育費負担金 1,495,920千円
主な増減理由	認可保育所の創設、増改築、分園等の整備により583,001千円増加	主な増減理由	2013年4月に民間保育園3園の新設により、入所児童数(支弁対象児童数)が増加したことにより、国の負担金が45,025千円増加
勘定科目	都支出金	勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	児童保育費負担金 747,959千円 児童保育費補助 290,700千円 子育て推進交付金 1,275,906千円 子ども家庭支援包括補助事業費補助 21,901千円など	決算額の主な内訳	児童保育費負担金 1,081,902千円
主な増減理由	2013年4月に民間保育園3園の新設により、入所児童数(支弁対象児童数)に伴い一時保育実施園、ひろば事業実施園及び延長保育実施園の増により、都支出金が137,899千円増加	主な増減理由	認可保育所の創設、増改築、分園等の整備による定員増により70,720千円増加

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
民間保育所運営に係る1人あたりコスト	人	2013	63,965	130,781	169	国による保育単価の見直しにより、1人あたりのコストが増加しました。
		2012	59,707	130,612		
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

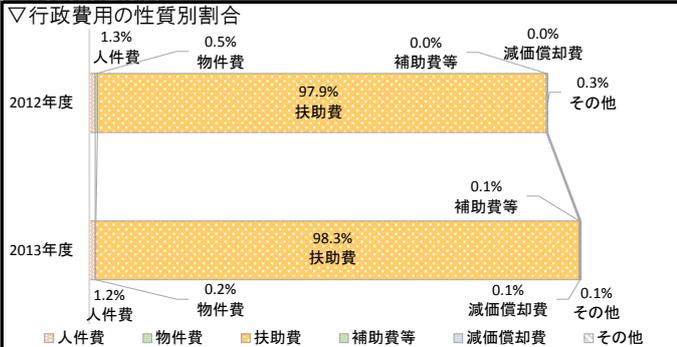
(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A			
流動資産	未収金	41,823	35,478	△ 6,345	流動負債	3,882	3,896	14			
	不納欠損引当金	△ 15,387	△ 12,946	2,441		還付未済金	24	34			
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0			
固定資産	有形固定資産	733,175	813,071	79,896		賞与引当金	3,858	3,862			
	土地	666,692	674,192	7,500		その他の流動負債	0	0			
	建物	114,681	226,365	111,684	固定負債	93,654	86,370	△ 7,284			
	建物減価償却累計額	△ 48,198	△ 87,486	△ 39,288		地方債	0	0			
	工作物	0	0	0		退職手当引当金	93,654	86,370			
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0			
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0				
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0			
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	97,536	90,266			
	その他の固定資産	0	0	0		純資産	662,075	745,337			
	資産の部合計	759,611	835,603	75,992		負債及び純資産の部合計	759,611	835,603			
								純資産の部合計	662,075	745,337	83,262
								負債の部合計	97,536	90,266	△ 7,270

⑤貸借対照表の特記事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	未収金
決算額の主な内訳	民間保育所が使用する建物のうち町田市保有分226,365千円(森野三丁目保育園、わかば保育園)	決算額の主な内訳	民間保育所が使用する土地のうち町田市保有分674,192千円(成瀬くりの家保育園、小野路保育園、町田南保育園、ひかりの子保育園など)	決算額の主な内訳	児童保育費負担金35,478千円
主な増減理由	森野三丁目保育園建物の取得価格について誤りを訂正したため111,684千円増加	主な増減理由	森野三丁目保育園土地の取得価格について誤りを訂正したため7,500千円増加	主な増減理由	債権管理の適正化を図ったことにより6,345千円減少

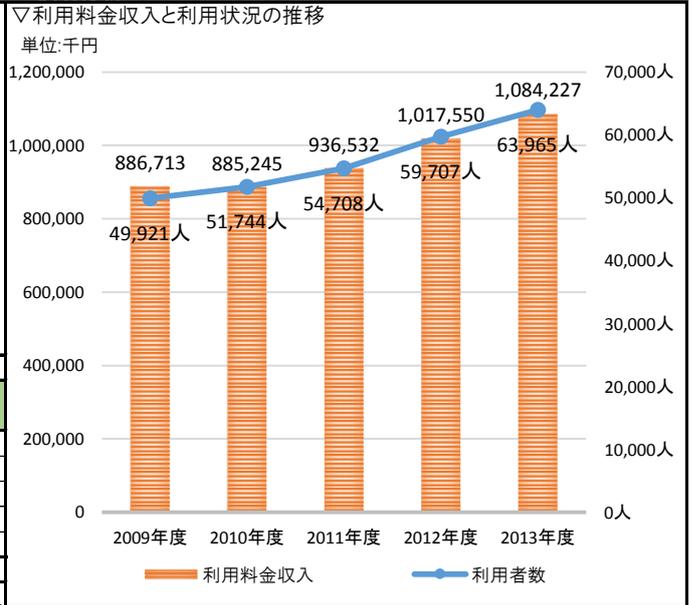
V.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	2012
						合計	合計
民間等保育所運営事業	17.1			4.6	0.4	22.1	22.3
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	17.1	0.0	0.0	4.6	0.4	22.1	22.3
2012年度 特定事業 合計	15.0	0.0	0.0	5.0	2.3	22.3	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆国負担及び都負担も増えていますが、それ以上に町田市の負担も増えていきます。
- ◆民間保育園の新設により、入所児童数(支弁対象児童数)が増加したこと、一時保育実施園、ひろば事業実施園及び延長保育実施園の増により、扶助費が増えました。
- ◆2012年度と比較して扶助費割合が0.4%増えています。そのため、事業に関わる人員は増えているにもかかわらず、全体に占める割合は減っています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆扶助費の見直しの必要性及び受益者負担のあり方を考え、2014年度から保育料を見直しました。
- ◆これからも、現在子ども子育て会議で検討を進めている受益者負担の適正化及び保育ニーズを踏まえた利用調整に加えて、不納欠損を生じないような債権管理の適正化に努めていきます。

2013年度 認定こども園事業の財務諸表

部局名	子ども生活部
-----	--------

主管課名	子育て支援課	歳出目名	子育て支援費	事業類型	4:その他型
------	--------	------	--------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	幼稚園と保育所の特長を生かした認定こども園を設置することで、未就学児童に対し多様な保育サービスを提供する。				
基本情報	根拠法令等	児童福祉法 学校教育法 東京都認定こども園の認定要件に関する条例 東京都認定こども園事務取扱要綱 町田市認定こども園運営費等補助金交付要綱			
		2011年度	2012年度	2013年度	認定こども園とは、就学前の子どもに教育と保育を一体的に提供する施設です。認定こども園の種類は4タイプあり、(1)認可幼稚園と認可保育所が一体的な運営をする「幼保連携型」、(2)認可幼稚園が保育所機能を備えた「幼稚園型」、(3)認可保育所が幼稚園機能を備えた「保育所型」、(4)認可されていない地域の教育・保育施設が必要な機能を果たす「地方裁量型」です。
	幼稚園型認定こども園	7	7	6	
幼保連携型認定こども園			1		

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

2013年度に新規指定した特定事業
-------------------

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
認定こども園数	園	7	7	7	14	幼稚園型及び幼保連携型認定こども園設置数
認定こども園利用のべ児童数(幼稚園型)	名	2,558	3,700	3,950	未定	幼保連携型のうち3-5歳を含む
成果の説明	◆2013年度は町田市幼稚園型認定こども園運営費等補助金交付要綱に定められた要件を満たす7園に対し補助金を交付しました。 ◆2014年度は新たに幼稚園単独型2園開園とともに、幼稚園単独型から幼保連携認定こども園に移行した園1園が開園しました。移行に係る整備費を2013年度補助し、保育園分50名の定員を増やしました。					

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	0	6,061	6,061	地方税	0	0	0
物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	0	0	0	都支出金	0	152,699	152,699
維持補修費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	0	209,507	209,507	その他	0	0	0
減価償却費	0	0	0	行政収入 合計(a)	0	152,699	152,699
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	△ 69,178	△ 69,178
賞与・退職手当引当金繰入額	0	6,309	6,309	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	0	221,877	221,877	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	△ 69,178	△ 69,178
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	0	△ 69,178	△ 69,178

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	保育士等処遇改善臨時特例事業費補助 747千円 認定こども園運営費補助 47,187千円 子育て支援対策事業費臨時特例補助 104,765千円	決算額の主な内訳	町田市認定こども園運営費等補助金 94,644千円 町田市保育所緊急整備事業補助金 114,018千円 保育従事職員処遇改善事業補助金 747千円、平成24年度認定こども園運営費補助額の確定に伴う返還金 98千円
主な増減理由		主な増減理由	
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
認定こども園設置による保育園定員増1人あたりコスト	人	2013	50	2,347,852		認定こども園設置に係る1人あたり2,347,852円のコストがかかっています。
認定こども園運営に係る1人あたりコスト	人	2013	3,950	24,814		運営に係る1人あたりのコスト(月)は24,814円がかかっています。
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	235	235
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	235	235
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	0	5,247	5,247
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職手当引当金	0	5,247	5,247
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	0	5,482	5,482
	工作物	0	0	0	純資産	0	△ 5,482	△ 5,482
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	0	△ 5,482	△ 5,482	
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

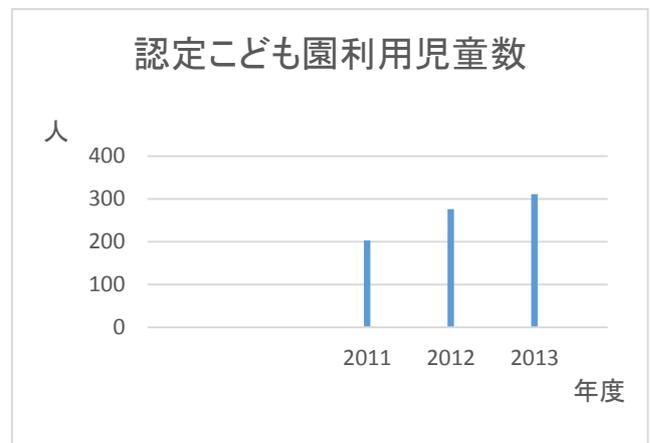
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	2012
						合計	合計
認定子ども園事業	0.8					0.8	0.0
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0
2012年度 特定事業 合計						0.0	

VI.個別分析



(幼稚園型4月1日)

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2013年4月は町田市で初めてとなる幼保連携型認定子ども園1園が開園、また2014年4月に1園幼保連携型認定子ども園が開園しました。
- ◆行政費用のうち約69%を都支出金が占めており残りが一般財源となっています。
- ◆行政費用の性質別割合は約94%が補助費となっていて、残りが人件費関連となっています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆今後子ども・子育て支援法に関する情報を注視し認定子ども園の整備を進めていきます。

2013年度 子ども生活部 すみれ教室の財務諸表

歳出目名称	すみれ教室費
事業類型	e:事業型(施設運営)

I 組織概要

**組織の使命** 発達に遅れや心配がある0歳から就学前までの乳幼児の保護者や関係機関からの相談を受け、乳幼児の発達を促す為の指導・助言を行います。保護者に対しても、養育についての不安を和らげ、主体的に養育に取り組めるよう、保護者集団を通してまたは個別に支援します。

**所管事務**

- ◆児童福祉法第43条に規定する児童発達支援センターに関すること
- ◆小学校就学前の障がい児や、発達に不安、心配のある子どもの療育、指導及び相談に関すること
- ◆プールその他の施設の利用に関すること

基本情報	根拠法令等	児童福祉法			施設の名称	すみれ教室		
	すみれ教室利用者数	2011年度	2012年度	2013年度	建設年月日	1983年3月22日		
		843	956	1,051		2011年度	2012年度	2013年度
					資産老朽化比率	59.9%	60.0%	62.2%

II 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆行政費用における人件費が占める割合が多い。  
 ◆施設が老朽化し、障がいのある子どもの療育活動に適した環境とは言えず、多くの職員による配慮や援助を必要としています。利用者及び職員が増加していることにより施設は狭隘化し老朽化した建物内で例年同様の療育を継続していくためには療育内容や施設管理面などの改善が課題となっています。

III 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
すみれ教室利用者数	人	843	956	1,051	1,150	就学前の子どもが週5日通園するクラス、親子で週1日通園するクラス、幼稚園・保育園等の在園児が月に1~2日通園するクラス等の利用者数
すみれ教室新規相談件数	件	420	441	450	470	子ども(未就学児)の発達に心配のある保護者等からの依頼に応じて、発達検査等を行う相談事業の件数

**成果の説明**

- ◆3階会議室を療育室に改修し、懸案となっていた利用者の増加に伴う狭隘化を一部解消しました。
- ◆年々増加している新規の発達相談については、保護者の心配に寄り添った支援を行うべく、迅速な対応に努めました。
- ◆増設した療育室を活用し、認可通園部門の療育時間を30分延長したことに対応して、活動プログラムを充実することができました。同様に就園した年少児を対象とした指導回数も1グループ3回から6回に増やし、フォロー指導を充実することができました。
- ◆保護者への早期支援として、子どもへの接し方や親子関係、生活リズムを整える内容の保護者向け研修を新たな講師を招いて実施しました。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
<b>人件費</b>	<b>257,387</b>	<b>261,206</b>	<b>3,819</b>	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	9,915	11,816	1,901	保険料	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>68,160</b>	<b>73,289</b>	<b>5,129</b>	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	40,260	46,546	6,286	<b>都支出金</b>	<b>6,356</b>	<b>0</b>	<b>△ 6,356</b>
<b>維持補修費</b>	<b>11,520</b>	<b>35,046</b>	<b>23,526</b>	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	2,177	2,468	291
補助費等	671	665	△ 6	その他	84,216	71,779	△ 12,437
減価償却費	21,266	21,266	0	行政収入 小計(a)	92,749	74,247	△ 18,502
不納欠損引当金繰入額	31	1	△ 30	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 301,038	△ 352,432	△ 51,394
賞与・退職手当引当金繰入額	34,752	35,206	454	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 小計 (b)	393,787	426,679	32,892	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 301,038	△ 352,432	△ 51,394
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 301,038	△ 352,432	△ 51,394

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	すみれ教室職員及び、非常勤嘱託職員報酬 261,206千円	決算額の主な内訳	自動車等運行管理委託料 22,611千円 給食調理委託料 6,464千円 嘱託医委託料 1,478千円
主な増減理由	利用者増加に伴う個別記録作成等に要する職員の時間外勤務などにより増加。	主な増減理由	通園バス運行業務のうち、職員で担っていた部分の多くを委託化したため、自動車等運行管理委託料が7,680千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	すみれ教室3階会議室他改修工事 23,732千円 すみれ教室3階会議室他改修工事電気設備工事 2,625千円 すみれ教室3階会議室他改修工事機械設備工事 5,860千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	療育室の狭隘化への対応として、会議室を療育室に改修するための工事を行ったため増加。	主な増減理由	自立支援給付費が都負担金からその他(雑入)に項目が変更したため減額。自立支援給付費の定着支援の補助制度(特別対策費)が終了したため減額。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
すみれ教室利用者1人あたりコスト	人	2013	1,051	405,974	△ 5,937	2012年度に比べ行政費用が32,892千円増額しましたが、利用者数も95人増加しているため、1人あたりのコストは減少しました。
		2012	956	411,911		
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	31	32	1	流動負債	8,820	9,271	451
	不納欠損引当金	△ 31	△ 32	△ 1	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	425,784	404,519	△ 21,265	賞与引当金	8,820	9,271	451
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	1,059,326	1,059,326	0	固定負債	214,072	207,308	△ 6,764
	建物減価償却累計額	△ 635,596	△ 656,782	△ 21,186	地方債	0	0	0
	工作物	3,950	3,950	0	退職手当引当金	214,072	207,308	△ 6,764
	工作物減価償却累計額	△ 1,896	△ 1,975	△ 79	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	222,892	216,579	△ 6,313
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	202,892	187,940	△ 14,952
資産の部合計	425,784	404,519	△ 21,265	負債及び純資産の部合計	425,784	404,519	△ 21,265	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	未収金
決算額の主な内訳	すみれ教室 1,059,326千円	決算額の主な内訳	山ゆり号上屋 3,950千円	決算額の主な内訳	すみれ教室使用料 18千円 すみれ教室給食費負担金 14千円
主な増減理由	減価償却による減少(2012年度比 △ 21,186千円)	主な増減理由	減価償却による減少(2012年度比 △ 79千円)	主な増減理由	2012年度3ヶ月分の繰越未収金に 2013年度1ヶ月分が加わったため増加

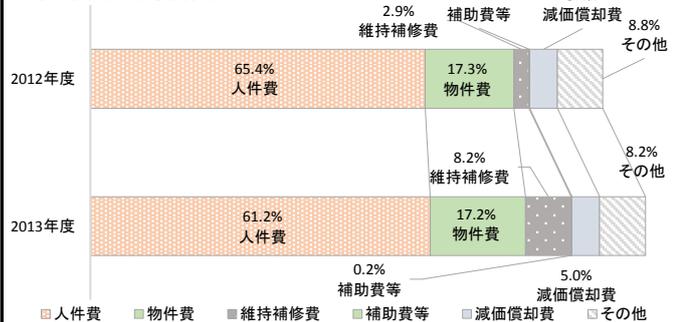
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	74,246	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	411,725	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 337,479	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 337,479
				一般財源充当調整額	337,479

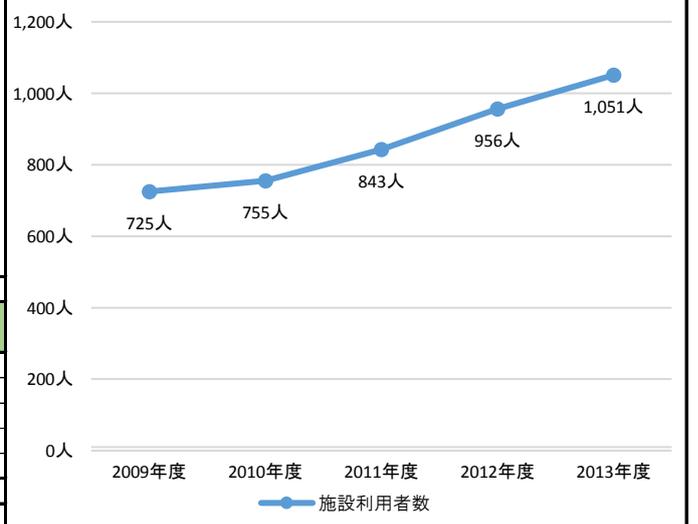
V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI. 個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013		2012	
						合計	合計	合計	合計
管理事務	3.5					3.5	3.7		
療育指導事業	23.5			14.0	4.0	41.5	41.2		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2013年度 歳出目 合計	27.0	0.0	0.0	14.0	4.0	45.0	44.9		
2012年度 歳出目 合計	26.0	0.0	0.0	16.0	2.9	44.9			

VII. 総括

①成果および財務の分析

◆すみれ教室の利用者数は年々増加し、グループを増設するなどして対応してきましたが、施設の狭隘化も著しかったため、会議室を療育室に改修して環境を改善するとともに、療育内容の向上を図りました。  
 ◆行政費用における人件費が占める割合が多い特徴があります。障がい児の療育事業を行っているため、子ども一人ひとりの特性に配慮したきめ細やかな対応が必要であり、職員によるマンパワーへの依存度が高いと考えられます。財源は、児童福祉法の法内事業実施に伴う、自立支援給付費、利用者の施設使用料などですが、療育時間延長に伴う歳入増加はあったものの、補助金施策の終了が影響し、歳入は前年度と比較して減少しました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆3階会議室を療育室に改修し、狭隘化に対応しましたが、施設全体的には障がいのある、発達に遅れや不安のある子どもに療育サービスを提供するために多くの職員による配慮を必要としています。一方で人件費の抑制も課題であり、職員の入れ替わりがある中で、可能な範囲で業務の平準化を必要としています。利用者の増加に対応しつつ、老朽化した建物内で例年同様の療育を継続するには、療育内容や施設管理面などの工夫が課題となります。

2013年度 子ども生活部 ひなた村の財務諸表

歳出目名称	ひなた村費
事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I 組織概要

**組織の使命** 青少年の豊かな人間性を伸ばし、心身の健全な育成を図るため、「遊び」「学び」を通じた青少年活動の支援やさまざまな体験や創作の機会の提供を行うとともに、市民活動・文化活動の支援のため施設の利用提供を行います。

**所管事務**

- ◆青少年と親を対象とするイベント事業の企画運営
- ◆様々な体験や創作の場と機会の青少年への提供
- ◆地域の子ども会等の青少年団体活動の支援
- ◆施設(カリヨンホール・リクリエーションルーム・和室・屋外炊事場)の貸し出し

基本情報	根拠法令等	町田市青少年施設ひなた村条例、町田市青少年施設ひなた村条例施行規則					
		2011年度	2012年度	2013年度	施設の名称	町田市青少年施設 ひなた村	
	利用料金収入 (単位:千円)	2,313	1,926	2,254	建設年月日	1993年7月21日	
	受益者負担比率	-	1.4%	1.5%		2011年度	2012年度
				資産老朽化比率	59.4%	62.6%	65.8%

II.2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

- ◆受益者負担の水準を検討することが、課題となっている。
- ◆青少年にとって魅力ある事業の充実を図り、利用増につなげる。
- ◆建物の老朽化に伴う対策が求められている。

III.事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
各種教室等の実施件数	件	423	489	528	528	主催事業(イベント、教室、プログラムサービス)の開催延べ件数
施設利用者数	人	78,955	84,974	87,736	91,899	主催事業参加者数、貸出施設利用者数、一般来場者の合計人数

**成果の説明**

- ◆ひなた村で世界レベルの音楽に触れる機会を設けるべく「ウィーン・ラズモフスキー弦楽四重奏団」コンサートを開催したほか、チャレンジ教室にたき火体験を通じて自然に親しむ新メニュー「たきび あそび よろこび」を追加するなど一部事業の見直しを行った結果、主催事業参加者数は31,273人から34,263人に増加しました(前年比9.6%増)。
- ◆4月にひなた村利用団体登録の見直しを行った結果、施設貸出件数は1,502件から1,437件に減少(前年比4.4%減)し、貸出施設利用者数も38,433人から37,299人に減少しています(前年比3.0%減)。また、見直しにより貸出施設利用団体に占める一般団体の割合が58%から76%に上昇した結果、施設使用料収入は、1,926,100円から2,253,500円に増加しました(前年比17.0%増)。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	61,163	61,908	745	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	747	822	75	保険料	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>26,690</b>	<b>26,246</b>	<b>△ 444</b>	行政収入	0	0	0
うち委託料	11,519	10,942	△ 577	国庫支出金	0	0	0
<b>維持補修費</b>	<b>53</b>	<b>1,067</b>	<b>1,014</b>	都支出金	0	0	0
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
<b>補助費等</b>	<b>1,624</b>	<b>1,806</b>	<b>182</b>	<b>使用料及手数料</b>	<b>1,926</b>	<b>2,254</b>	<b>328</b>
減価償却費	48,003	48,003	0	その他	733	684	△ 49
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収入 小計(a)	2,659	2,938	279
賞与・退職手当引当金繰入額	2,961	9,657	6,696	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 137,835	△ 145,749	△ 7,914
行政費用 小計 (b)	140,494	148,687	8,193	金融収支差額 (d)	△ 2,696	△ 971	1,725
特別費用 (g)	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 140,531	△ 146,720	△ 6,189
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0
				当期収支差額 (e)+(h)	△ 140,531	△ 146,720	△ 6,189

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	委託料10,942千円、光熱水費5,798千円、備品修繕料419千円	決算額の主な内訳	講師謝礼1,663千円、施設入場者傷害保険143千円
主な増減理由	2012年10月に建物の管理委託先を変更したため(440千円減) 施設貸出件数減に伴い貸出施設管理委託料が減少したため(214千円減)	主な増減理由	主催事業増加に伴い、講師謝礼が増えたため(124千円増) 施設利用者向け傷害保険の見直しを行ったため(58千円増)
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	需用費(修繕料)1,067千円	決算額の主な内訳	ひなた村施設使用料2,254千円
主な増減理由	施設の老朽化に伴い、給水ポンプユニット、陶芸釜用二段一次調整器等、天井照明の修繕が必要となったため(1,014千円増)	主な増減理由	利用団体登録の見直しを行った結果、貸出施設利用者に占める一般利用者の割合が増加したため(328千円増)

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設延べ利用者数 1人あたりコスト	人	2013	87,736	1,695	42	利用者数の増加や委託料等のコスト削減にも関わらず、賞与・退職手当引当金繰入額及び人件費、施設修繕料の増大により、42円の増額となっています。
		2012	84,974	1,653		
開館日数 1日あたりコスト	日	2013	319	466,103	28,427	開館日数はほぼ横ばいですが、賞与・退職手当引当金繰入額及び人件費、施設修繕料の増大により、28,427円の増額となっています。
		2012	321	437,676		
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	31,791	1,961	△ 29,830
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	30,016	△ 30,016
固定資産	有形固定資産	757,550	709,547	△ 48,003		賞与引当金	1,775	1,961
	土地	216,247	216,247	0		その他の流動負債	0	0
	建物	1,451,967	1,451,967	0	固定負債	43,079	43,857	778
	建物減価償却累計額	△ 910,664	△ 958,667	△ 48,003		地方債	0	0
	工作物	0	0	0		退職手当引当金	43,079	43,857
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	74,870	45,818
	その他の固定資産	16,060	16,060	0	純資産	698,740	679,789	△ 18,951
資産の部合計	773,610	725,607	△ 48,003	純資産の部合計	698,740	679,789	△ 18,951	
				負債及び純資産の部合計	773,610	725,607	△ 48,003	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	本館 826,108千円 屋内運動場 616,623千円 炊事場 9,236千円	決算額の主な内訳	ひなた村等駐車場用地 216,247千円	決算額の主な内訳	油絵「静物」10,000千円 日本画「陽炎」3,060千円 油絵「村へ」3,000千円
主な増減理由	施設建物部分の減価償却(48,003千円減)	主な増減理由		主な増減理由	

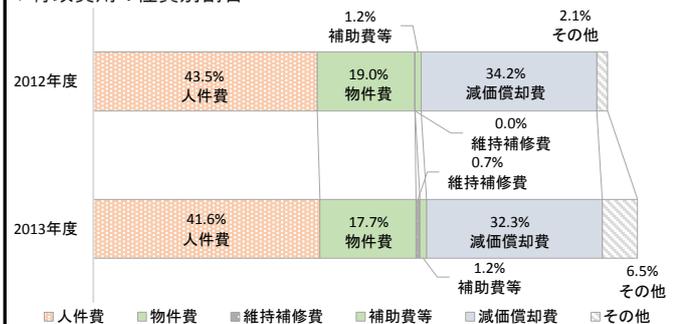
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,938	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	100,691	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	30,016
行政サービス活動収支差額(a)	△ 97,753	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 30,016
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 127,769
				一般財源充当調整額	127,769

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013		2012	
						合計	合計	合計	合計
庶務事務	1.9	0.3	0.0	0.0	0.0	2.2	2.6	2.2	2.6
管理事務	0.6	0.4	0.6	0.3	1.9	1.9	5.5	1.9	5.5
イベント事業	0.6	0.6	0.7	0.3	2.2	2.2	4.5	2.2	4.5
創作教室事業	1.9	0.7	1.1	0.3	4.0	4.0	9.4	4.0	9.4
					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2013年度 歳出目 合計	5.0	0.0	2.0	2.4	0.9	10.3	22.0	10.3	22.0
2012年度 歳出目 合計	4.0	1.0	2.0	2.0	13.0	22.0	22.0	22.0	22.0

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆主権事業の一部事業の見直しを行った結果、主権事業参加者数は31,273人から34,263人に増加しました(2012年度比9.6%増)が、事業数の増加に伴い講師謝礼が1,539千円から1,663千円に増大(2012年度比8.1%増)するなど経費も増大しています。
- ◆利用団体登録の見直しを行った結果、施設貸出件数は1,502件から1,437件に減少(2012年度比4.4%減)したものの、貸出施設利用団体に占める一般団体の割合が上昇し、施設使用料収入は、1,926千円から2,254千円に増加しました(2012年度比17.0%増)。
- ◆施設の老朽化が進んでおり(老朽化比率65.8%)、維持補修費が53千円から1,067千円に急増しました(2012年度比1913.2%増)。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆費用対効果を見極めたうえで、利用者増加に向け、既存事業の見直しや新規事業の構築を図る必要があります。
- ◆施設貸出については、登録制度の適正な運用を行いつつ、利用率向上へ向けた取組を行う必要があります。
- ◇建物・設備の老朽化に伴い、損傷箇所等の修繕を計画的に実施していく必要があります。

2013年度 子ども生活部 大地沢青少年センターの財務諸表

歳出目名称	大地沢青少年センター費
事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I 組織概要

**組織の使命** 社会教育活動の一環として、恵まれた自然環境の中で、青少年の創造力を生かし人間性を豊かにする野外活動を行い、青少年の健全な育成を図ります。また、大地沢の自然の中で、団体・家族・グループが、野外活動を通じ自然と触れ合いながら、親睦を深めるとともに、親子・友人との絆を深める場とします。

**所管事務**  
 ◆施設管理事業 本館集合宿泊棟、研修棟、キャビン、テントサイト、工芸小屋等、施設・設備の維持管理を行う。  
 ◆施設貸出事業 予約の受付、施設の貸出を行う。施設貸出にあたっては、使用料徴収と必要な物品の貸出を行う。  
 ◆主催事業 大地沢夏まつり、子どもキャンプ、森林体験塾、大地沢燻製教室、親子陶芸、大地沢アウトドア教室等、大地沢でしか体験できない事業を実施し、参加者に様々な体験をしてみよう。  
 ◆プログラムサービス事業 市内青少年団体等を対象に、絵付陶芸、バウムクーヘン作り等を指導する。

基本情報	根拠法令等	大地沢青少年センター条例、大地沢青少年センター条例施行規則					
		2011年度	2012年度	2013年度	施設の名称	大地沢青少年センター	
	利用料金収入 (単位:千円)	11,212	10,945	10,969	建設年月日	1991年5月15日	
	受益者負担比率	-	6.5%	6.0%		2011年度	2012年度
				資産老朽化比率	46.7%	47.8%	50.1%

II.2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆受益者負担の水準の検討にあたっては、単に行政費用と利用料金収入を比較するのみでなく、社会教育に資するという施設の設立目的を踏まえて検討すべきです。特に青少年施設としての役割に基づき、青少年団体等に一般より低額な使用料を設定していること、市が主催する事業等で使用する場合、使用料金を免除していることも考慮に入れることが必要です。主として青少年の野外体験を内容とする様々な事業を行っていますが、それぞれの利用率や費用対効果を検討したうえで、実施する事業を決定すること、また事業の内容を見直すことが課題となります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
宿泊施設延べ利用者数	人	12,268	12,942	13,655	14,200	宿泊施設(宿泊室兼多目的室、キャビン、テントサイト)の延べ利用者数
主催事業参加者の満足度	%	未集計	100	99.6	100	主催事業参加者に対して実施するアンケートの回答のうち、「とても楽しかった」「楽しかった」とするものの割合

**成果の説明**  
 ◆大地沢をより多くの方にとってのホームページ等でのPRの充実や、青空アトリエ等気軽に来所していただける機会を作ること、アンケート等の意見・要望を受けて改善を行うこと等の方策により、宿泊施設延べ利用者数は、前年度比で5.5%増加しています。  
 ◆大地沢の環境や設備を生かして、参加者のニーズに沿った、主催事業を実施することで、100%に近い高い満足度を得ています。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	50,203	58,848	8,645	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,987	2,562	575	保険料	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>51,701</b>	<b>51,051</b>	<b>△ 650</b>	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	23,438	23,302	△ 136	行政	0	0	0
<b>維持補修費</b>	<b>13,354</b>	<b>7,735</b>	<b>△ 5,619</b>	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	<b>使用料及手数料</b>	<b>9,824</b>	<b>9,914</b>	<b>90</b>
<b>補助費等</b>	<b>10,359</b>	<b>9,845</b>	<b>△ 514</b>	その他	1,151	1,082	△ 69
減価償却費	41,353	41,353	0	行政収入 小計(a)	10,975	10,996	21
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 157,814	△ 173,152	△ 15,338
賞与・退職手当引当金繰入額	1,819	15,316	13,497	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 小計 (b)	168,789	184,148	15,359	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 157,814	△ 173,152	△ 15,338
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 小計 (f)	12,701	0	△ 12,701
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	12,701	0	△ 12,701	当期収支差額 (e)+(h)	△ 145,113	△ 173,152	△ 28,039

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	施設修繕料を除く需用費17,787千円 委託料23,302千円 使用料・賃借料5,359千円など	決算額の主な内訳	大地沢青少年センター自然環境保全にかかる負担金8,316千円 事業実施にかかる講師謝礼1,194千円 など
主な増減理由	購入品目絞込みによる消耗品費525千円減少 冷暖房用灯油節約による燃料費9千円減少など	主な増減理由	主催事業実施方法の見直しにより、講師謝礼を減額することができたため。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	施設修繕料 5,181千円 排水施設工事 2,554千円	決算額の主な内訳	大地沢青少年センター使用料9,914千円
主な増減理由	2012年度施工の工事(施設の解体工事費7,061千円)に比べて、工事内容が小規模・少額だったこと等により5,619千円減少	主な増減理由	利用者数の増加により90千円増加

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
宿泊施設延べ利用者数 1人あたりコスト	人	2013	13,655	13,486	444	被災者支援団体に対する使用料免除及び人件費、賞与・退職手当引当金繰入額の増加により、単位あたりコストも増加したものと考えられます。
		2012	12,942	13,042		
開館日数 1人あたりコスト	日	2013	303	607,749	52,522	被災者支援団体に対する使用料免除及び人件費、賞与・退職手当引当金繰入額の増加により、単位あたりコストも増加したものと考えられます。
		2012	304	555,227		
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,819	2,212	393
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,592,698	1,551,345	△ 41,353	賞与引当金	1,819	2,212	393
	土地	671,230	671,230	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	1,758,630	1,758,630	0	固定負債	44,154	49,457	5,303
	建物減価償却累計額	△ 837,162	△ 878,515	△ 41,353	地方債	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職手当引当金	44,154	49,457	5,303
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	45,973	51,669	5,696
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	1,546,725	1,499,676	△ 47,049
資産の部合計	1,592,698	1,551,345	△ 41,353	純資産の部合計	1,546,725	1,499,676	△ 47,049	
				負債及び純資産の部合計	1,592,698	1,551,345	△ 41,353	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	大地沢青少年センター用地 671,230千円	決算額の主な内訳	大地沢青少年センター 1,758,630千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	減価償却により、41,353千円の減少	主な増減理由	

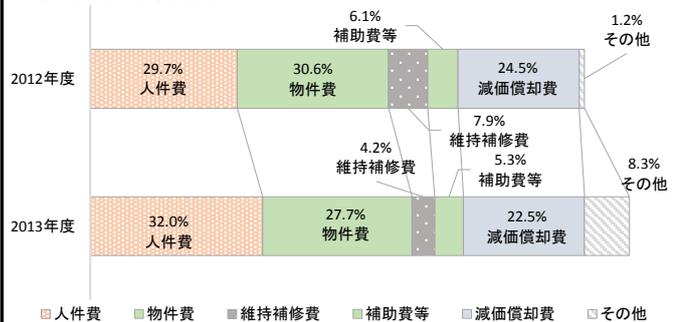
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,995	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	137,098	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 126,103	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計 (a)+(b)+(c)			△ 126,103
		一般財源充当調整額			126,103

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再雇用			臨時	2013 合計	2012 合計
		フルタイム	(短時間)	嘱託			
企画・運営・指導・研修に関すること	2.3		0.6		0.5	3.4	2.9
施設の利用・維持管理に関すること	1.5		0.3	1.0	0.4	3.2	3.7
講習会の開催に関すること	1.2				1.0	2.2	1.6
野外活動等の行事に関すること	0.9		0.1		0.1	1.1	1.7
運営委員会に関すること	0.1					0.1	0.3
2013年度 歳出目 合計	6.0	0.0	1.0	1.0	2.0	10.0	10.2
2012年度 歳出目 合計	6.0	0.0	2.0	0.0	2.2	10.2	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆施設運営のための人件費や施設維持費のための委託費などの経費がかかっていますが、これに対する受益者負担の割合は6.0%となります。
- ◆青少年施設の健全育成に資するという大地沢青少年センターの役割に基づき、使用料金の減免等を実施しているため、施設利用者数の増加は利用料金収入の増加と比例しません。特に、2012年度以降、東日本大震災及び福島第一原発事故被災者支援の活動団体に対する使用料免除が増加しているため、利用料金収入の増加が鈍くなっています。
- ◆資産老朽化比率が50%超と高く、維持補修費が高額になっています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆資産老朽化に対する対応策の検討が必要であり、意思決定に必要な改修工事に伴うコストや設備の入れ替えに伴う省エネ効果、維持補修費の予測などの情報を集約し、適切にまとめることが必要です。

2013年度 子ども生活部 大地沢青少年センターの財務諸表

歳出目名称	自然休暇村費
事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I. 組織概要

**組織の使命** 市民の自然と親しむレクリエーション活動並びに青少年の社会教育活動及び学校教育活動の普及振興を図り、もって市民及び青少年の健康で文化的な生活の向上に寄与します。

**所管事務**  
 ◆施設管理事業 指定管理者制度により、施設・設備の管理・運営、敷地内の整備を行う。  
 ◆宿泊施設貸出事業 指定管理者制度により、宿泊棟宿泊室、キャビン、テントサイトの利用貸出、食事の提供、送迎を行う。  
 ◆利用促進事業 指定管理者による自主事業(毎年10回以上実施)、広報活動(町田市での白菜無料配布や大地沢夏まつりへの出店等)などを実施。

基本情報	根拠法令等	町田市自然休暇村条例、町田市自然休暇村条例施行規則			施設の名称	町田市自然休暇村		
	利用料金収入 (単位:千円)	2011年度	2012年度	2013年度	建設年月日	1989年6月1日		
	受益者負担比率	42,709	39,861	42,620	2011年度	2012年度	2013年度	
		-	29.3%	30.3%	63.0%	64.1%	50.7%	
				資産老朽化比率				

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆受益者負担の水準の検討にあたっては、社会教育・学校教育に資するという自然休暇村の目的を踏まえて検討を行うことが必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
宿泊施設延べ利用者数	人	11,489	10,982	11,320	12,000	宿泊施設(本館、キャビン、テントサイト)の延べ利用者数。

**成果の説明**  
 ◆2013年3月1日から、同年5月15日までの期間、全館を閉鎖しての施設の大規模改修を実施したため、2011年度と比較して利用者数が減少していますが、開館日1日あたりの利用者数では、2011年度の34.31人に対して、2013年度は37.24人であり、開館期間中の利用者数は増加傾向にあります。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	0	0	0	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	保険料	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>89,716</b>	<b>87,975</b>	<b>△ 1,741</b>	行政	0	0	0
うち委託料	85,958	84,540	△ 1,418	国庫支出金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	都支支出金	0	0	0
扶助費	0	0	0	収入	0	0	0
補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
減価償却費	10,987	10,987	0	使用料及手数料	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	その他	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0
行政費用 小計(b)	100,703	98,962	△ 1,741	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 100,703	△ 98,962	1,741
特別費用 (g)	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 100,703	△ 98,962	1,741
				特別収入 小計(f)	0	0	0
				当期収支差額 (e)+(h)	△ 100,703	△ 98,962	1,741

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	勘定科目
決算額の主な内訳	町田市自然休暇村指定管理料84,314千円など	決算額の主な内訳
主な増減理由	利用者数増による利用料収入の増加、および、大規模改修に伴う施設の閉鎖期間中における施設の維持管理費用の減少を想定して、指定管理委託料を決定したため、1,418千円減少。	主な増減理由
勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
宿泊施設延べ利用者1人あたりコスト	人	2013	11,320	8,742	△ 428	施設の大規模改修、指定管理者の努力等により、宿泊利用者数を増やすことができたため。
		2012	10,982	9,170		
開館1日あたりコスト	日	2013	304	325,533	4,823	大規模改修に伴う施設の閉鎖期間が、2012年度の31日間に対して、2013年度は45日間とより長期になり、開館日数が約3.2%減少したため。
		2012	314	320,710		
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0
固定資産	有形固定資産	280,762	499,030	218,268		賞与引当金	0	0
	土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
	建物	776,585	1,005,841	229,256	固定負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 495,823	△ 506,811	△ 10,988		地方債	0	0
	工作物	2,278	2,278	0		退職手当引当金	0	0
	工作物減価償却累計額	△ 2,278	△ 2,278	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	土地	0	0	0		負債の部合計	0	0
	工作物	0	0	0	純資産	280,762	499,030	218,268
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
資産の部合計	280,762	499,030	218,268	負債及び純資産の部合計	280,762	499,030	218,268	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	自然休暇村 776,585千円	決算額の主な内訳	案内板 2,278千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	施設の大規模改修により、229,256千円の増加。	主な増減理由		主な増減理由	

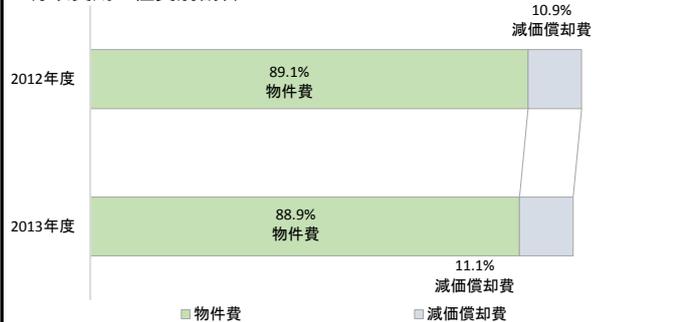
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	118,248	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	87,975	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 87,975	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	118,248	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	30,273
				一般財源充当調整額	△ 30,273

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	2012
						合計	合計
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 歳出目 合計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2012年度 歳出目 合計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



VII.総括

①成果および財務の分析

◆指定管理により維持管理・運営を行っているため、行政費用の大半を物件費が占めています。また、利用者が支払う施設利用料等は指定管理者の収入となるため、行政収入はありません。  
 ◆2013年度は、施設の大規模改修に伴う施設の閉鎖期間がありましたが、改修の成果および指定管理者の努力等により、宿泊利用者数を実質的に増やすことができました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆指定管理料・借地料等の歳出額は変動しないため、単位あたりコストを減少させるためには、宿泊利用者数を増やすことが課題です。  
 ◆2012・2013年度は、施設閉鎖により開館日数が減少しているため、開館1日あたりのコストが高額になっています。2014年度以降は開館日数が通常通りとなるため、成果および財務の分析にあたっては、この点をいかに勘案して評価するかが検討項目となります。

